別紙２

令和４年度携帯電話及び全国BWAに係る
電波の有効利用の程度の評価結果

令和５年３月

電 波 監 理 審 議 会

目　次

Ⅰ　はじめに.....1

Ⅱ　定量評価.....3

２－１　定量評価　総論.....3

２－２　定量評価　各論.....4

１　開設計画の認定の有効期間が満了した又は開設計画の認定に係らない周波数帯.....4

（１）800MHz 帯.....4

（２）900MHz 帯.....4

（３）1.5GHz 帯.....4

（４）1.7GHz 帯（1845～1880MHz 帯）.....5

（５）2GHz 帯.....5

（６）3.5GHz 帯.....6

（７）2.5GHz 帯.....6

２　開設計画の認定の有効期間中の周波数帯.....7

（１）1.7GHz 帯（1805～1845MHz 帯）.....7

（２）1.7GHz 帯（1845～1880MHz 帯）.....7

（３）3.4GHz 帯.....7

（４）3.7GHz 帯.....8

（５）4.0GHz 帯.....9

（６）4.5GHz 帯.....9

（７）28GHz 帯.....9

（８）3.7、4.0、4.5、28GHz 帯に係る５Ｇ高度特定基地局の数、５Ｇ基盤展開率.....10

３　評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了する周波数帯.....10

（１）700MHz 帯.....10

Ⅲ　定性評価.....13
３－１　定性評価　総論.....13
３－２　定性評価　各論.....13
１　インフラシェアリング.....15
２　安全・信頼性の確保.....15
３　トラヒック（データ・音声）.....16
４　MVNO に対するサービス提供.....16
５　携帯電話の上空利用及び IoT 利用.....16
３－３　定性評価　総合評価.....17
Ⅳ　免許人ごとの総合的な所見.....19
Ⅴ　今後の有効利用評価に向けての検討課題.....25

別添１　定量評価　各論詳細.....28
別添２　定性評価　各論詳細.....69
別添３　参考資料　有効利用評価方針 等.....74

Ⅰ　はじめに

社会全体のデジタル化の進展により、電波の利用ニーズの拡大が予想される中、有限希少で国民共有の財産である電波の一層の有効利用が求められている。

電波の有効利用の程度の評価（有効利用評価）については、これまで、総務大臣が電波の利用状況調査に基づき行ってきたところ、技術の進展等に対応したより適切な評価を行うため、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和４年法律第 63 号。以下「改正電波法」という。令和４年 10 月１日施行）により、電波監理審議会が行うこととされた。

当審議会では、携帯電話・全国 BWA[1]及び他の無線システムの有効利用評価を行うため、有効利用評価方針を令和４年（2022 年）９月に策定し、令和４年度携帯電話及び全国 BWA に係る電波の利用状況調査の結果を踏まえ、携帯電話及び全国 BWA（以下「携帯電話等」という。）における有効利用評価を行った[2]。評価に当たっては、当審議会の下に、有効利用評価部会（以下「部会」という。）を設置した。部会は同年 10 月 1 日に設置され、これまで、計 10 回開催された。

・第１回（10/11）部会長選出・部会長代理指名、有効利用評価及びスケジュールについて
・第２回（10/25）令和４年度携帯電話・全国 BWA に係る電波の利用状況調査結果の報告、有効利用評価の進め方について
・第３回（11/10）定量評価に係る免許人ヒアリング（KDDI 株式会社/沖縄セルラー電話株式会社、UQ コミュニケーションズ株式会社）
・第４回（11/14）定量評価に係る免許人ヒアリング（ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning 株式会社(WCP)、株式会社 NTT ドコモ、楽天モバイル株式会社）
・第５回（11/21）定性評価に係る免許人ヒアリング（楽天モバイル株式会社、KDDI 株式会社/沖縄セルラー電話株式会社、UQ コミュニケーションズ株式会社）
・第６回（11/22）定性評価に係る免許人ヒアリング（株式会社 NTT ドコモ、ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning 株式会社）
・第７回（11/29）有効利用評価（定量評価）について
・第８回（12/６）有効利用評価（定量・定性評価）について
・第９回（１/13）有効利用の程度の評価結果（案）について
・第 10 回（１/27）有効利用の程度の評価結果（案）取りまとめ

1　Broadband Wireless Access：広帯域移動無線アクセスシステム

2　KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社（KDDI/沖セル）については、一体的な経営を考慮し、まとめて評価を行った。

当審議会では、有効利用評価方針に基づき、周波数ごとの定量評価と複数の周波数を横断した定性評価を行った[3]。

・定量評価：周波数帯（①開設計画の認定の有効期間が満了した又は開設計画の認定に係らない周波数帯、②開設計画の認定の有効期間中の周波数帯、及び③評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了する周波数帯）ごとの全国及び総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄。以下「地域」という。）における基地局数、人口カバー率、面積カバー率、技術導入等の実績・進捗の評価。

なお、定量評価における評価基準は次のとおり。

評価(※)	評価に関する用語
S	積極的な電波利用が行われている。
A	適切な電波利用が行われている。
B	適切な電波利用が一定程度行われている。
C	電波利用があまり行われていない。
D	電波利用が行われていない。

※特に考慮すべき事情がある場合は、未評価（R）とする。

・定性評価：複数の周波数を横断して総合的に勘案した評価（①インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③トラヒック（データ・音声）、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用を対象に評価を実施）。

[3] なお、携帯電話等の周波数の再割当制度との関係では、電波監理審議会が行う有効利用評価のうち、開設計画の認定の有効期間が満了又は開設計画の認定に係らない周波数帯の実績評価に係る総合的な評価結果が２回以上連続して、最下位の段階の場合に、総務大臣は周波数の再割当てができるものとするとされている。有効利用評価方針においては、最下位の評価は D 評価となる。

Ⅱ　定量評価

２－１　定量評価　総論

定量評価の評価結果の総論については、次のとおりである。

・　いわゆるプラチナバンドと呼ばれる 700MHz、800MHz 及び 900MHz 帯をはじめ、1.5GHz 及び 2GHz 帯の周波数帯はエリアカバレッジのために活用しており、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率において、高い評価であることが確認された。

・　他方、いわゆるミッドバンドやサブ６と呼ばれる周波数帯において、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率において、低い評価が散見された。

・　これについては、部会が行った携帯電話事業者等へのヒアリングの結果、低い評価となった理由の一つとして、トラヒック対策のために活用する周波数帯とエリアカバレッジのために活用する周波数帯を分けて運用しており、トラヒック対策のために活用する周波数帯については需要の動向を踏まえつつエリア拡大を行っていくという説明がなされた。

・　基本的には、携帯電話事業者等は、開設指針に基づき総務省が認定した開設計画に則って置局を行っており、有効利用評価方針による評価が低評価であったとしても、直ちに問題があるというわけではない。

・　しかしながら、電波の有効利用の観点からは、割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、携帯電話事業者等においては、トラヒック対策のために活用している周波数においても、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の拡大について、引き続き努力するべきである。

・　なお、５Ｇでは初めてミリ波帯（28GHz 帯）の割当てが行われたところであり、今回の調査では、各社とも開設計画を上回る置局を行っているものの、スポット的に利用されており、人口カバー率や面積カバー率は０％となっている。この点を踏まえると、高周波数帯の有効利用は、ミッドバンド以下の周波数とは異なる視点で評価することについても今後議論が必要である。

・　技術導入状況をみると、携帯電話事業者等は概ね、技術導入を着実に進めていると認められる。他方、５Ｇ時代における超高速通信を実現するためには、MIMO アンテナの導入等のより先進的な技術の導入が重要となる。このため、携帯電話事業者等においては、MIMO アンテナ等の先進的な技術の導入について、より一層努力するべきであり、総務省としても携帯電話事業者等の取組を推進するべきである。

２－２　定量評価　各論

当審議会では、有効利用評価方針に基づき、周波数帯ごとの実績及び進捗に関し、定量的に評価を行った。各周波数帯の評価結果は次のとおりである。なお、本文中の人口カバー率の値については、小数点以下切捨てとしている。

１　開設計画の認定の有効期間が満了した又は開設計画の認定に係らない周波数帯

開設計画の認定の有効期間が満了した又は開設計画の認定に係らない周波数帯に関しては、周波数の再割当制度との関わりを重視して、実績評価に係る総合的な評価結果を示すものとする。

（１）800MHz 帯

・NTT ドコモは、当該周波数帯を３Ｇ及び４Ｇのエリアカバレッジのために、KDDI/沖セルは３Ｇ及び４Ｇのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。各社は人口カバー率が 99%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、有効利用評価方針の評価基準に基づく実績評価に係る総合的な評価（以下「総合評価」という。）は全国及び各地域において「S」評価である。

（２）900MHz 帯

・ソフトバンクは、当該周波数帯を３Ｇ及び４Ｇのエリアカバレッジのために活用している。人口カバー率が 99%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は全国及び各地域において「S」評価である。

（３）1.5GHz 帯

・ソフトバンクは、当該周波数帯を４Ｇのエリアカバレッジのために活用している。人口カバー率が全国で 93%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。

・NTT ドコモは、当該周波数帯を 800MHz 帯又は 2GHz 帯のトラヒックが高い基地局に併設し、スループット向上等のために活用している。人口カバー率が全国で 90%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を４Ｇの都心部等におけるトラヒック対策のために活用している。人口カバー率は全国で 75%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である。しかしながら、北海道や東北等の６地域では人口カバー率は 50～60%台と低い。同社によれば、エリアチューニングによって人口カバー率が減少したためとしているが、上述のとおり、電波の有効利用の観点からは、割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、人口カバー率の拡大について、引き続き努力するべきである（北海道、東北等６地域の総合評価は「C」評価、他地域の総合評価は「B」評価）。

（４）1.7GHz 帯（1845～1880MHz 帯）

・NTT ドコモは、当該周波数帯を東名阪エリアにおける 800MHz 帯又は 2GHz 帯のトラヒックの高い基地局に併設し、スループット向上等のために活用している。人口カバー率は東名阪全体で 95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。なお、関東、東海、近畿では評価のばらつきがあるものの、適切な電波利用がなされているものと認められる（地域の総合評価は「A」評価～「S」評価）。

・ソフトバンクは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジのために活用している。人口カバー率は全国で 89%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である。なお、地域ごとに評価のばらつきがあるものの、適切な電波利用がなされているものと認められる（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。

（５）2GHz 帯

・NTT ドコモ及びソフトバンクは、当該周波数帯を３Ｇ及び４Ｇのエリアカバレッジのために、KDDI/沖セルは４Ｇのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

・NTT ドコモの３Ｇ及び４Ｇの人口カバー率は全国で 95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。ただし、３Ｇにおいては、地域ごとに評価のばらつきがあるが、同社の３Ｇ終了に向けて基地局数、人口カバー率等が減少傾向にあることに留意するべきである（東北の総合評価は「C」評価、全国及び他地域の総合評価は「A」評価～「S」評価）。４Ｇにおいては、地域ごとに評価のばらつきがあるものの、適切な電波利用がなされているものと認められる（地域の総合評価は「A」評価～「S」評価）。

・KDDI/沖セルの人口カバー率は全国で 95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。なお、地域ごとに評価

のばらつきがあるものの、適切な電波利用がなされているものと認められる（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。

・ソフトバンクの３Ｇの人口カバー率は全国及びすべての地域で95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。４Ｇの人口カバー率は全国で95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。なお、地域ごとに評価のばらつきがあるものの、適切な電波利用がなされているものと認められる（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。

（６）3.5GHz帯

・NTTドコモ、KDDI/沖セルは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのトラヒック対策のために、ソフトバンクは、４Ｇの主にトラヒック対策のために活用している。

・NTTドコモの人口カバー率は全国で77%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である。しかしながら、九州及び沖縄では人口カバー率はそれぞれ64%及び66%と低い。同社によれば、島嶼部の地理的影響による制約が生じたためとしているが、上述のとおり、電波の有効利用の観点からは、割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、人口カバー率の拡大について、引き続き努力するべきである（九州、沖縄の総合評価は「C」評価、他地域の総合評価は「B」評価）。

・KDDI/沖セルの人口カバー率は全国で73%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である。しかしながら、北海道では人口カバー率は68%と低い。同社によれば、北海道の主要都市を中心に開設を進め人口密集地域が広範囲に点在するため遅れが生じたためとしているが、上述のとおり、電波の有効利用の観点からは、割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、人口カバー率の拡大について、引き続き努力するべきである（北海道の総合評価は「C」評価、他地域の総合評価は「B」評価）。

・ソフトバンクの人口カバー率は全国で62%と低い。同社によれば、都心部等のトラヒック対策のために活用し、今後エリアも広げる計画を有するとしているが、上述のとおり、電波の有効利用の観点からは、割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、人口カバー率の拡大について、引き続き努力するべきである（総合評価は「C」評価）。

（７）2.5GHz帯

・UQコミュニケーションズ及びWCPは、当該周波数を全国BWAに利用している。

・UQ コミュニケーションズは、人口カバー率が全国で 95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「A」評価～「S」評価）。

・WCP は、人口カバー率が全国で 86%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「A」評価）。

２　開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

（１）1.7GHz 帯（1805～1845MHz 帯）

・楽天モバイルは、当該周波数帯を４Ｇのエリアカバレッジのために活用している。実績評価においては、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は他社に比べても高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、全国及び地域の総合評価は「S」評価である。
進捗評価においては、基地局数、人口カバー率の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を主に４Ｇのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。実績評価においては、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は他社に比べて低い。同社によれば、当該周波数は終了促進措置の制約がある中、開設計画に従い進捗しており後年度には 90%超を達成するとしている。この制約による影響を認めるとしても、当該周波数は５Ｇのエリアカバレッジのために活用するということであり、カバー率の拡大に向けて、引き続き努力するべきである（全国及び地域の総合評価は「C」評価）。
進捗評価においては、基地局数及び人口カバー率の実績値は、近畿を除き計画値を上回っており、開設計画に従い、電波利用が一定程度なされていると認められる。

（２）1.7GHz 帯（1845～1880MHz 帯）東名阪以外

・楽天モバイルは、当該周波数帯を５Ｇのエリアカバレッジのために活用を計画している。開設計画に基づき令和４年（2022 年）12 月より運用開始予定としていることから、今回、評価を行っていない（「R」評価）。

（３）3.4GHz 帯

・ソフトバンクは、当該周波数帯を主に５Ｇのトラヒック対策のために活用している。実績評価においては、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は他社に比べても高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、全国及び地域の総合評価は「S」評価である。

進捗評価においても、基地局数及び人口カバー率の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

・NTT ドコモは、当該周波数帯を局所的な４Ｇ及び５Ｇのトラヒック対策のために活用している。実績評価においては、一部の地域で人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて低いため、カバー率の拡大に向けて努力するべきである（全国の総合評価は「B」評価、地域の総合評価は「C」評価～「S」評価）。
進捗評価においては、基地局数及び人口カバー率の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

（４）3.7GHz 帯

・NTT ドコモは、当該周波数帯を５Ｇ専用として活用している。実績評価においては、一部の地域を除き全国的に人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、全国の総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。
進捗評価においては、基地局数（屋外・屋内）の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

・ソフトバンクは、当該周波数帯を５Ｇの主にトラヒック対策のために活用している。実績評価においては、全国の人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて高く、総合評価は「S」評価であるものの、信越、近畿、沖縄等一部の地域では他社に比べて低い。同社は信越及び近畿等の地域ではトラヒックの需要に応じて段階的に進めてきたためであり、また、沖縄地域では当該基地局の開設に係る衛星地球局との干渉調整の影響による設置の制約が生じたためとしているが、５Ｇ周波数の有効利用を促進するためには、カバー率の拡大について、引き続き、努力するべきである（地域の総合評価は「C」評価～「S」評価）。
進捗評価においては、基地局数（屋外・屋内ともに）の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

・楽天モバイルは、当該周波数帯を５Ｇのエリアカバレッジのために活用している。実績評価においては、全国の人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて高く、総合評価は「S」評価であるものの、信越、北陸等一部の地域では他社に比べて低い。同社は高トラヒック地域から段階的に基地局を開設したためであり、衛星干渉調整を含め、引き続き全国的な５Ｇのエリアカバレッジの拡大に取り組むとしているが、５Ｇ周波数の有効利用を促進するためには、カバー率の拡大について、引き続き、努力するべきである（地域の総合評価は「C」評価～「S」評価）。
進捗評価においては、基地局数（屋外・屋内ともに）の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を５Ｇのトラヒック対策のために活用している。実績評価においては、東名阪の基地局数が他社に比べて高いものの、全地域において人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて低い（全国の総合評価は「B」評価、地域の総合評価は「C」評価～「S」評価）。
進捗評価においても、基地局数（屋外・屋内ともに）の全国の実績値も計画値を下回っており、適切な電波利用がなされていない。同社は当該基地局の開設に係る新規伝送網の構築の遅れや半導体不足による納期遅延が生じたためとしているが、５Ｇ周波数の有効利用を促進するためには、カバー率の拡大について、引き続き、努力するべきである。

（５）4.0GHz 帯（KDDI/沖セルのみに割当て）

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を５Ｇのトラヒック対策のために活用している。当該周波数帯は同社のみに割り当てられているため、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率に係る他社との比較による実績評価は行っていない（「R」評価）。
進捗評価においては、基地局数について屋外の実績値は計画値を上回っており、屋内は計画値を下回っているものの、電波利用が一定程度なされていると認められる。

（６）4.5GHz 帯（NTT ドコモのみに割当て）

・NTT ドコモは、当該周波数帯を５Ｇ専用として活用している。当該周波数帯は同社のみに割り当てられているため、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率に係る他社との比較による実績評価は行っていない（「R」評価）。
進捗評価においては、基地局数（屋内・屋外）の実績値は計画値を大きく上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

（７）28GHz 帯

・NTT ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、当該周波数帯を５Ｇのスポット的なトラヒック対策のために活用している。実績評価においては、各社とも人口カバー率及び面積カバー率に関する十分な実績がないため、他社との比較による実績評価は行っていない（「R」評価）。
進捗評価においては、NTT ドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイルは、基地局数（屋内・屋外）の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされているものと認められる。KDDI/沖セルは、基地局数について屋外の実績値は計画値を上回っており、屋内は計画値を下回っているものの、電波利用が一定程度なされていると認められる。

（８）3.7、4.0、4.5、28GHz 帯に係る５Ｇ高度特定基地局の数、５Ｇ基盤展開率

・楽天モバイルは、実績評価においては、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率の実績値は他社に比べて特に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、全国の評価は「S」評価である（地域の評価は「A」評価～「S」評価）。
進捗評価においても、いずれの実績値も計画値を大きく上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

・NTT ドコモは、実績評価においては、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率の実績値は他社に比べて高く、適切な電波利用がなされているものと認められ、全国の評価は「A」評価である（地域の評価は「A」評価～「S」評価）。
進捗評価においても、いずれの実績値も計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

・ソフトバンクは、実績評価においては、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率の実績値は計画値を上回っているものの、他社に比べて低い。５Ｇの早期普及のためにも、カバー率の拡大について、引き続き、努力するべきである（全国及び地域の評価は「C」評価）。
進捗評価においては、いずれの実績値も計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

・KDDI/沖セルは、実績評価においては、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率の実績値は計画値を上回っているものの、他社に比べて低い。５Ｇの早期普及のためにも、カバー率の拡大について、引き続き、努力するべきである（全国及び地域の評価は「C」評価）。
進捗評価においては、東北、北陸における５Ｇ基盤展開率は計画値を下回っているものの、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率の全国の実績値は計画値を上回っており、電波利用が一定程度なされていると認められる。

３　評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了する周波数帯

（１）700MHz 帯[4]

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。NTT ドコモ及びソフトバンクは、４Ｇ及び５Ｇのエリアカバレッジのために活用している。

[4]　700MHz 帯については、認定計画の有効期間が満了した周波数帯の実績評価に係る総合的な評価結果を記載している。

・KDDI/沖セルは、人口カバー率が全国で 98%と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

・ソフトバンクは、人口カバー率が全国で 93%と高く、適切な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。

・NTT ドコモは、人口カバー率が全国で 89%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「A」評価）。

令和４年度携帯電話及び全国 BWA に係る定量評価（周波数帯ごとの実績評価）のうち、総合評価の結果を事業者ごとに一覧表にまとめたものを図表１に示す。

また、周波数帯ごとの評価結果の詳細については別添１に示す。

携帯電話及び全国BWAにおける各周波数帯の評価結果（定量評価）

令和４年度携帯電話及び全国BWAの利用状況調査結果に基づく各周波数帯における実績評価（総合評価）の結果は、次のとおり。

		700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯 1805～1845MHz	1.7GHz帯 1845～1880MHz	2GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯	4.0GHz帯	4.5GHz帯	28GHz帯
		4G+5G	3G・4G	3G・4G	4G	4G+5G	4G+5G	3G・4G	BWA	4G+5G	4G+5G	5G	5G	5G	5G
NTTドコモ	全国	B	S	—	A	—	S 東名阪のみ	S	—	B	B	S	—	R※5	R※6
	総通	B～A	S	—	B～S	—	A～S 東名阪のみ	C～S ※２	—	C～S	C～B ※３	B～S	—	R※5	R※6
KDDI/沖縄セルラー電話	全国	S	S	—	B	C	—	S	—	—	B	B	R※5	—	R※6
	総通	S	S	—	C～B ※１	C	—	B～S	—	—	C～B ※３	C～S	R※5	—	R※6
UQコミュニケーションズ	全国	—	—	—	—	—	—	—	S	—	—	—	—		—
	総通	—	—	—	—	—	—	—	A～S	—	—	—	—		—
ソフトバンク	全国	A	—	S	A	—	B	S	—	S	C※３	S	—		R※6
	総通	B～S	—	S	B～S	—	B～S	B～S	—	S	C※３	C～S	—		R※6
Wireless City Planning	全国	—	—	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—		—
	総通	—	—	—	—	—	—	—	B～A	—	—	—	—		—
楽天モバイル	全国	—	—	—	—	S	R※４ 東名阪以外	—	—	—	—	S	—		R※6
	総通	—	—	—	—	S	R※４ 東名阪以外	—	—	—	—	C～S	—		R※6

※１　北海道、東北、中国、四国、九州、沖縄でＣ評価。
※２　３Ｇ終了に向けた基地局減少による影響のため東北でＣ評価。
※３　NTTドコモは九州と沖縄でＣ評価。KDDI/沖セルは北海道でＣ評価。
　　ソフトバンクは全国とすべての地域でＣ評価。
※４　開設計画に基づき令和４年12月に運用開始予定。
※５　１者割当てのため、他社比較による実績評価（総合評価）は行っていない。
※６　人口カバー率が０％のため、実績評価（総合評価）は行っていない。

・認定期間満了後：絶対評価（評価基準に基づき評価）
・有効期間中：相対評価（他事業者との比較）

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了
開設計画の認定に係らない周波数帯
開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯
開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

（図表１）

Ⅲ　定性評価

３－１　定性評価　総論

定性評価の評価結果の総論については、次のとおりである。

・　複数の周波数帯を横断した総合的に勘案した定性的な評価として、①インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③トラヒック（データ・音声）、④電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用を対象に評価を行った結果、各事業者は、各事項について一定の取組を行っていると認められる。今後も、５Ｇの一層の整備のため、取組を強化していく必要があると考える。

・　５Ｇエリアの拡大には、基地局の開設など通信インフラの拡充を進めていく必要があるが、通信事業者は、自社の戦略を踏まえつつ、エリア整備のためにインフラシェアリングを積極的に活用すべきである。また、他事業者等との間で共用設備の対象拡大など柔軟な運用が可能となるよう協議を進めるなど、一層の努力を期待したい。

・　他方、通信ネットワークの安全・信頼性の確保も大変重要である。各事業者はこれまでの経験を踏まえ、災害を想定した自治体等との連携、通信インフラの強靱化や更なる充実を図っている。また、通信障害に係る対応策の改善も図っている。安全・信頼性を高めていくために、不断の努力を期待したい。

・　データトラヒック量が増加し、今後もその傾向が続くことを踏まえ、これに対応するため、電波の有効利用のための技術（周波数分散やキャリアアグリゲーション、４MIMO、８MIMO 等）の導入を進めるなど、一層の努力を期待したい。

・　総務省は、引き続き、５Ｇの利活用の促進を図るとともに、安全で信頼性の高いインフラ整備をより一層推進していくべきである。

３－２　定性評価　各論

定性評価については、評価事項ごとに、電波の有効利用又は適切な電波利用の程度について評価を行った。

定性評価についても有効利用評価方針に従い評価記号（a/b/c/d）を付すこととしている。各評価事項における事業者の取組内容や今後の計画等を評価する上で、有効利用評価方針に定める評価基準との関係を明確にする必要がある。そのため、例えば、各事項において、一定の実績を上げており、今後も改善／拡充の計画があるなど、期待されている取組が行われていると認められる場合を「b」評価、すなわち「電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている」ものと判断し、これを基本とした。

その上で、例えば、「b」の取組に加えて、自ら新技術や新サービスの開発や導入等に積極的に取り組んでいると認められる場合を「a」、一定の実績はあるものの今後の改善／拡充が必ずしも計画されていないと認められる場合を「c」、取組自体がなされていない場合を「d」などとした。この考え方を評価事項ごとに整理した（図表２参照）。）。

携帯電話及び全国 BWA に係る定性評価の考え方（図表２）

	評価項目	評価の記号及び考え方	
		記号	評価の考え方
1	５G基地局におけるインフラシェアリング	a	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。
		b	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。
		c	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない、又は不十分である。
		d	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。
		記号	評価の考え方
2	安全･信頼性の確保	a	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。
		b	過去の経験等を踏まえ、前年度に比べて改善を行うなど通信インフラの強靱化や安全･信頼性の確保に向けて適切に取り組んでいる。
		c	一定の取り組みはあるものの、前年度に比べて積極的な改善が見られない。
		d	十分な取り組みが行われていない。
		記号	評価の考え方
3	トラヒック（データ･音声）	a	bに加えて、キャリアアグリゲーション等の高度な技術の導入がなされている。
		b	トラヒックが増加傾向にあり、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。
		c	トラヒックは減少傾向にあるものの、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。
		d	トラヒックを効率的に処理する工夫がなされていない。
		記号	評価の考え方
4	電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供	a	bに加えて、MVNOへの更なる開放（5G(SA)等）に積極的に取り組んでいる。
		b	MVNOへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。
		c	MVNOへの提供が自社グループ内に留まっている。又は少数に留まっている。
		d	MVNOへの提供を全く行っていない。
		記号	評価の考え方
5	携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	a	bに加えて、5Gの活用(上空)／サービスの多様化(IoT)に積極的に取り組んでいる。
		b	実用化に積極的に取り組んでいる。
		c	実証段階に留まっている。
		d	自社として具体的な取組が行われていない。

各事項の評価結果は次のとおり。

1　インフラシェアリング

・KDDI/沖セル、ソフトバンク、NTT ドコモ、楽天モバイル及び UQ コミュニケーションズは、インフラシェアリングの実績があり、今後の計画を有することから、適切に取り組んでいるものと認められ「b」評価としている（KDDI/沖セル、ソフトバンクは十分な実績があり、共用範囲の対象拡大の検討や地方展開を念頭に積極的に進めている。NTT ドコモ、楽天モバイル及び UQ コミュニケーションズは調査時点で実績は多くはないが、具体的な計画を有している。）。

・ただし、WCP は５Ｇ基地局の開設がないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）。

2　安全・信頼性の確保

・安全・信頼性の確保については、主に、①災害対策、②通信障害対策、③セキュリティ対策に着目して評価を行った。

・災害対策については、各事業者は障害発生時の対応策の強化（①大規模災害を想定したシミュレーションや自治体等との訓練、②主要伝送路の多ルート化、衛星回線や船舶基地局、ドローンの活用、③長時間の電源確保等）を図っており、適切に取り組んでいるものと認められ「b」評価としている。

・通信障害については、各事業者はこれまでの経験を踏まえた対応策の改善（短時間に復旧措置を講じるための体制構築、発生から 30 分以内に公表するための体制強化等）を図っており、適切に取り組んでいるものと認められ「b」評価としている。

・セキュリティ対策については、各事業者はサプライチェーンリスクや個人情報保護に関する取組の強化を図っており、適切なものと認められ「b」評価としている。

・なお、WCP は、グループ全体での取組に留まっていることから、今後は、独自の対策を講じるなど積極的な対応を期待する。

３　トラヒック（データ・音声）

・データトラヒック量が増加し、今後もその傾向が続くと予想される中、一般論としては、各事業者はユーザーの通信状態が最適となるよう周波数分散やキャリアアグリゲーション、４MIMO、８MIMO 技術導入等を行うなど、トラヒックを効率的に処理する対策を講じており、適切に取り組んでいるものと認められ「b」評価としている。

・ただし、UQ コミュニケーションズは、データトラヒック量が減少しているため、「c」評価としている。同社によれば、令和４年（2022 年）12 月からの５Ｇ導入に向けて、周波数を４Ｇから５Ｇに順次切り替えるため前年度比のデータトラヒック量が減少したが、その後トラヒックの回復を見込んでいるとしている。

・なお、音声トラヒックはライフスタイルの変化やデータ通信へのシフトにより、今後減少が予想される。

４　MVNO に対するサービス提供

・NTT ドコモ、KDDI/沖セル及びソフトバンクは、多数の MVNO に対するサービス提供を積極的に行っており、適切に取り組んでいるものと認められ「b」評価としている。

・UQ コミュニケーションズ及び WCP は、MVNO に対する実績はあるものの、自社グループ以外の提供がほとんどなされていないことから、多数の MVNO への提供に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。

・楽天モバイルは、昨年度 MVNO の実績はなく、今年度から MVNO への提供を開始しており、適切に取組を進めていると認められるが、今後も多数の MVNO への提供に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。

５　携帯電話の上空利用及び IoT 利用

・携帯電話の上空利用については、NTT ドコモ、KDDI/沖セル及びソフトバンクはドローンの用途拡大に積極的に取り組み、また実用化を行っていることから、適切に取り組んでいるものと認められ「b」評価としている。

・楽天モバイルは、上空利用に関しては実証段階に留まっていることから、実用化に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。

・ただし、UQ コミュニケーションズ及び WCP は制度上、2.5GHz 帯の上空利用が認められていないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）。

・IoT 利用については、NTT ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは携帯電話及び LPWA を用いてスマートメーターを中心に利用拡大を図り、また実用化も行っていることから、適切に取り組んでいるものと認められ「b」評価としている。

・UQ コミュニケーションズ及び WCP は、2.5GHz 帯全国 BWA について MVNO 提供を通じた IoT 利用はあるものの、自社サービスとしての IoT 利用の実績はない。両社は、携帯電話事業者は IoT に適した周波数割当てがなされているが、2.5GHz 帯は周波数特性の違いから IoT 利用に制約があるとしている。しかしながら、両社には MVNO 提供を通じた IoT 利用の実績はあることから、両社とも、IoT 利用の拡大に向けて積極的に取り組むべきである（「d」評価）。

令和４年度携帯電話及び全国 BWA に係る定性評価について、評価結果の詳細については別添２に示す。

３－３　定性評価　総合評価

定性評価の総合評価に当たっては、上記３－２に従い、各事業者における各事項の定性評価結果の記号を平均化して求めることとし、これを基本とした（この考え方をもとに各事業者の総合評価を作成した（図表３参照）。）。各事業者の定性評価の総合評価結果は次のとおり。

・NTT ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、各事項に対して適切に取り組んでいるものと認められ「b」評価としている。

・UQ コミュニケーションズ及び WCP は、主に MVNO に対するサービス提供及び IoT の利用促進に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。

複数の周波数帯を横断した総合的に勘案した評価結果（定性評価）

令和４年度携帯電話及び全国BWAの利用状況調査結果に基づく複数周波数帯を横断して総合的に勘案した評価（定性評価）の結果は次のとおり。

	複数周波数帯を総合的に勘案した評価結果						総合的な評価
	５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング	混信等の防止、安全・信頼性の確保	トラヒック（データ・音声）	電波の割当てを受けていない者等（MVNO)に対するサービス提供	携帯電話の上空利用及びIoTへの取組		
					上空利用	IoTへの取組	
NTTドコモ	b	b	b	b	b	b	b
KDDI/沖縄セルラー電話	b	b	b	b	b	b	b
ソフトバンク	b	b	b	b	b	b	b
楽天モバイル	b	b	b	c	c	b	b
UQコミュニケーションズ	b	b	c	c	R	d	c
Wireless City Planning	R	b	b	c	R	d	c

※　特に考慮すべき事情がある場合は、未評価（R）とする。
総合的な評価については、各事項の評価結果を平均化したもの。

（図表３）

Ⅳ　免許人ごとの総合的な所見

当審議会では、有効利用評価方針に基づき、令和４年度の携帯電話及び全国 BWA に係る定量評価及び定性評価を行った。その評価結果を踏まえ、事業者ごとの総合的な所見を次のとおり取りまとめた。

１　株式会社 NTT ドコモ

携帯電話に割り当てられた周波数帯（700MHz 帯、800MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.4GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.5GHz 帯及び 28GHz 帯）に関しては、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯のうち、エリアカバレッジ確保のために使用されている周波数帯（700MHz 帯、800MHz 帯、2GHz 帯）は、スループット向上等のために使用されている周波数帯（1.5GHz 帯、1.7GHz 帯）とともに、高い人口カバー率を有しており、適切な電波利用がなされていると認められる。

他方、トラヒック対策として活用しているミッドバンドの 3.5GHz 帯については、計画値を達成しているものの、一部の地域では有効利用評価方針に基づく評価は低かった。トラヒック対策のための周波数であったとしても、割り当てられた周波数は最大限に活用すべきであり、電波の有効利用を促進する観点から、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の拡大に向けて引き続き努力をするべきである。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯については、開設計画に従い、基地局数及び人口カバー率等が順調に推移していることを確認した。特に 3.7GHz 帯は全国的に人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて評価は高く、適切な電波利用がなされていると認められる一方、3.4GHz 帯は一部の地域で人口カバー率等が他社に比べて低いため、カバー率の拡大に向けて努力をするべきである。

2GHz 帯の３Ｇは終了に向けて基地局数が減少傾向にあるが、適切な評価となるよう、当審議会において３Ｇの評価の在り方について今後検討を進めることとしている。

定性評価においては、①インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③トラヒック（データ・音声）、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、いずれにおいても適切な取組がなされていると認められる。今後５Ｇの一層の推進を図るため、インフラシェアリングに積極的に取り組むとともに、安全・信頼性の確保を高めていくために不断の努力を期待したい。

令和４年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のために最大限の努力を期待したい。

２　KDDI 株式会社／沖縄セルラー電話株式会社

携帯電話に割り当てられた周波数帯（700MHz 帯、800MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.0GHz 帯及び 28GHz 帯）に関しては、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定に係らない 800MHz 帯及び 2GHz 帯や今年度中に開設計画の認定の有効期間が満了した 700MHz 帯はエリアカバレッジ確保のための周波数として、高い人口カバー率を有しており、適切な電波利用がなされていると認められる。

他方、トラヒック対策として活用しているミッドバンドの 1.5GHz 帯及び 3.5GHz 帯については、計画値を達成しているものの、一部の地域では有効利用評価方針に基づく評価は低かった。トラヒック対策のための周波数であったとしても、割り当てられた周波数は最大限に活用すべきであり、電波の有効利用を促進する観点から、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の拡大に向けて引き続き努力をするべきである。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯については、開設計画に従い、基地局数及び人口カバー率等が順調に推移していることを確認した。このうち、3.7GHz 帯では新規伝送網の構築遅れや半導体不足による影響等により計画どおり進んでいない旨の主張がなされたが、これらは十分なリードタイムを持って進められるべきものと考え、今後も基地局開設に係る調達期間などを十分に考慮の上、適切に進めていくべきである。

定性評価においては、①インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③トラヒック（データ・音声）、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、いずれにおいても適切な取組がなされていると認められる。今後５Ｇの一層の推進を図るため、インフラシェアリングに積極的に取り組むとともに、安全・信頼性の確保を高めていくために不断の努力を期待したい。

令和４年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のために最大限の努力を期待したい。

３　ソフトバンク株式会社

携帯電話に割り当てられた周波数帯（700MHz 帯、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.4GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯及び 28GHz 帯）に関しては、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定に係らない 2GHz 帯や開設計画の認定の有効期間が満了した 900MHz 帯、さらには今年度中に開設計画の認定の有効期間が満了した 700MHz 帯はエリアカバレッジ確保のための周波数として、高い人口カバー率を有しており、適切な電波利用がなされていると認められる。

他方、主にトラヒック対策として活用しているミッドバンドの 3.5GHz 帯については、計画値を達成しているものの、一部の地域では有効利用評価方針に基づく評価は低かった。トラヒック対策のための周波数であったとしても、割り当てられた周波数は最大限に活用すべきであり、電波の有効利用を促進する観点から、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の拡大に向けて引き続き努力をするべきである。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯については、開設計画に従い、基地局数及び人口カバー率等が順調に推移していることを確認した。このうち、3.7GHz 帯の沖縄地域では衛星地球局との干渉調整の影響等により基地局設置の制約が生じた旨の説明がなされたが、十分なリードタイムを持って進められるべきものと考え、今後も基地局開設に係る調整期間などを十分に考慮の上、適切に進めていくべきである。

定性評価においては、①インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③トラヒック（データ・音声）、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、いずれにおいても適切な取組がなされていると認められる。今後５Ｇの一層の推進を図るため、インフラシェアリングに積極的に取り組むとともに、安全・信頼性の確保を高めていくために不断の努力を期待したい。

令和４年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のために最大限の努力を期待したい。

４　楽天モバイル株式会社

携帯電話に割り当てられた周波数帯（1.7GHz 帯、3.7GHz 帯及び 28GHz 帯）に関しては、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯のうち、1.7GHz 帯については開設計画に従い、基地局数及び人口カバー率等が順調に推移していることを確認した。他方、3.7GHz 帯の一部地域では人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて低かった。高トラヒック地域から段階的に基地局を開設しており、衛星干渉調整を含め、引き続き全国的な５Ｇのエリアカバレッジの拡大に取り組む旨の主張がなされたが、５Ｇ周波数の有効利用を促進するためには、カバー率の拡大について、引き続き、努力するべきである。

定性評価においては、①インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③トラヒック（データ・音声）に関しては、いずれにおいても適切な電波利用がなされていると認められる。５Ｇの一層の推進を図るために、インフラシェアリングに積極的に取り組むとともに、安全・信頼性の確保を高めていくために不断の努力を期待したい。

④MVNO に対するサービス提供に関しては、今年度から MVNO の提供が開始されているものの、多数の提供がなされるよう引き続き積極的な対応を期待したい。⑤携帯電話の IoT 利用に関しては、自社サービスとしての実績がないため、IoT 利用の拡大に向けた積極的な対応を期待したい。

令和４年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のために最大限の努力を期待したい。

５　UQ コミュニケーションズ株式会社

全国 BWA に割り当てられた 2.5GHz 帯に関しては、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了した 2.5GHz 帯の周波数は、高い人口カバー率を有しており、適切な電波利用がなされていると認められる。なお、令和４年（2022 年）12 月からの５Ｇ導入に向けて、周波数を４Ｇから５Ｇに順次切り替えるためトラヒック量が昨年度を下回っていることが確認された。今後更なる通信量の増大が予想される中、電波の有効利用に向けて引き続き努力するべきである。

定性評価においては、①インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保に関しては、いずれにおいても適切な電波利用がなされていると認められる。５Ｇの一層の推進を図るために、インフラシェアリングに積極的に取り組むとともに、安全・信頼性の確保を高めていくために不断の努力を期待したい。

③トラヒック（データ・音声）に関しては、前述のとおり、周波数を４Ｇから５Ｇに順次切り替えるためトラヒック量が昨年度を下回っている。今後更なる通信量の増大が予想される中で一層の有効利用を図る必要があることから、引き続き通信量の増大に向けた積極的な対応を期待したい。

④MVNO に対するサービス提供に関しては、MVNO への提供がなされているものの、自社グループ内の提供に留まっていることから、自社グループ以外にも提供がなされるよう引き続き積極的な対応を期待したい。⑤携帯電話の IoT 利用に関しては、自社サービスとしての実績がないことから、IoT 利用の拡大に向けた積極的な対応を期待したい。

令和４年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用が一定程度なされていると認められる。引き続き電波の有効利用のために最大限の努力を期待したい。

６　Wireless City Planning 株式会社

全国 BWA に割り当てられた 2.5GHz 帯に関しては、利用方針や今後の計画等についてはヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了した 2.5GHz 帯の周波数は、トラヒック需要の高いエリアを中心に展開されており、人口カバー率は必ずしも高くなく、評価も高くなかった。トラヒック対策のための周波数であったとしても、割り当てられた周波数は最大限に活用すべきであり、電波の有効利用を促進する観点から、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の拡大に向けて引き続き努力をするべきである。

定性評価においては、①インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③トラヒック（データ・音声）に関しては、いずれにおいても適切な電波利用がなされていると認められる。５Ｇの一層の推進を図るために、インフラシェアリングに積極的に取り組むとともに、安全・信頼性の確保を高めていくために不断の努力を期待したい。

④MVNO に対するサービス提供に関しては、MVNO の提供がなされているものの、自社グループ内の提供に留まっていることから、自社グループ以外にも提供がなされるよう積極的な対応を期待したい。⑤携帯電話の IoT 利用に関しては、自社

サービスとしての実績がないことから、IoT 利用の拡大に向けた積極的な対応を期待したい。

令和４年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用が一定程度なされていると認められる。引き続き電波の有効利用のために最大限の努力を期待したい。

Ｖ　今後の有効利用評価に向けての検討課題

・令和４年度の有効利用評価は、改正電波法に基づいて電波監理審議会が行う初めての評価であった。評価に当たっては、当審議会の委員・特別委員の経験や知識等に基づき、慎重かつ十分な議論を行った。

・有効利用評価を行う際に、携帯電話事業者及び全国 BWA 事業者からヒアリングを行った。各社から周波数利用に関する方針や今後の計画等について詳細な資料提供とともに丁寧な説明がなされ、多角的な視点から評価を行うことができた。

・今回の評価結果を公表するに当たり、調査及び評価に係る今後の具体的な検討課題について、当審議会としての所感を以下のとおり述べる。

① ５Ｇ　ＳＡ導入に係る調査

５Ｇの特長を最大限発揮するためには、スタンド・アローン（ＳＡ）が重要となってくるが、今年度の利用状況調査ではＳＡの導入状況が調査対象とはなっていなかった。

利用状況調査を担当する総務省においては、今後の利用状況調査の対象にＳＡの導入状況を加えることについて、検討をお願いしたい。ＳＡの導入状況については、総務省の検討結果も踏まえつつ、評価の在り方について、検討していきたい。

② 人口カバレッジに係る調査

携帯電話事業者等は、人口カバレッジの算出においては、各社それぞれの手法によって通信可否の判定を行っている。今後、より適正な評価を実施していくために、利用状況調査を担当する総務省においては、現行の人口カバレッジの算出に係る課題抽出等を行っていただきたい。

③ ５Ｇ導入開設指針に係る周波数帯（3.7GHz 帯・4.0GHz 帯・4.5GHz 帯・28GHz 帯）に係る評価

５Ｇ導入開設指針※に係る周波数帯である 3.7GHz 帯・4.0GHz 帯・4.5GHz 帯・28GHz 帯は、平成 31 年(2019 年)に割り当てられている。これらの周波数帯については、開設計画の有効期間が令和６年（2024 年）４月に満了することから、認定期間が満了した後の評価基準を定める必要がある。

特に、28GHz 帯に関しては、今回の調査では各社とも開設計画を上回る置局を行っているものの、スポット的に利用されており、人口カバー率や面積カバー率は０％となっている。

このため、例えば、５Ｇ導入開設指針を踏まえ、５Ｇ高度特定基地局の数、５Ｇ基盤展開率を評価基準とすることなどが考えられるが、今後、高周波数帯など周波数特性に適した評価項目や評価基準について、検討していきたい。

※　第５世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針（平成 31 年総務省告示第 24 号）

④ 2.3GHz 帯に係る評価

2.3GHz 帯は、令和４年（2022 年）５月に５Ｇの普及のためにダイナミック周波数共用を前提として割り当てられており、令和５年度の利用状況調査から調査対象となる。来年度以降は、認定計画の有効期間中の実績評価及び進捗評価を行う必要があるため、今後、評価項目や評価基準について、検討していきたい。

⑤ ３Ｇに係る評価

３Ｇについては、携帯電話事業者各社は、既にサービスを終了したか、又はサービス終了の予定時期を既に公表している。今後、携帯電話事業者はサービス終了に向けて、３Ｇの基地局数を減らしていくと考えられ、人口カバー率や面積カバー率は減少していくことが見込まれる。一般的には、３Ｇから４Ｇ・５Ｇへマイグレーションを図ることは、電波の有効利用の観点からは望ましい。しかしながら、現行の有効利用評価方針では、３Ｇに係る評価基準は、３Ｇの基地局数やカバー率等に着目した基準となっており、マイグレーションを図るほど、評価が低くなる可能性がある。

このため、３Ｇに係る評価の在り方について、３Ｇがサービス終了し、４Ｇ・５Ｇにマイグレーションすることを前提に、検討していきたい。

⑥ 進捗評価における総合通信局単位の基地局数の評価

今回の有効利用評価の進捗評価における基地局数の評価については、全国を対象として評価を実施したところであるが、今後、総合通信局単位での評価を行うための評価基準について、検討していきたい。

⑦ 音声トラヒックの評価

令和４年度においては音声とデータに分けてトラヒック量を調査し、評価を行ったところ、音声からデータ通信への移行が進んでいる現状がある。他方、現行の有効利用評価方針では、トラヒックの増加を評価基準としており、今後、音声からデータ通信への移行という社会の潮流に、評価基準が十分対応しきれなくなる可能性がある。

このため、音声からデータ通信への移行が進んでいる状況を踏まえ、音声トラヒックの評価の在り方について、検討していきたい。

その他、電波利用実態の変化、技術の進展や事業者の電波の利用状況等を踏まえ、評価のあり方について、検討していきたい。

別添

１　定量評価　各論詳細

２　定性評価　各論詳細

３　参考資料　有効利用評価方針　等

別添1　定量評価　各論詳細

1．開設計画の認定の有効期間が満了した又は
　　開設計画の認定に係らない周波数帯

800MHz帯　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。
・実績評価においては、当該周波数帯の3G及び4Gの人口カバー率はともに全国で99%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、有効利用評価方針の評価基準に基づく総合評価は「S」評価である。また地域ごとも積極的な電波利用がなされているものと認められる（地域ごとの総合評価は「S」）。
・進捗評価においては、3G及び4Gともに基地局の数、人口カバー率、面積カバー率は昨年度に比べ微増となっており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価

【3G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	計画値比(※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値	(※2)	(※3)	(※4)
全国	-	64,916	S	99.75%	A	102.2%	58.14%	-	-	S
北海道	-	4,075	S	99.74%	A	96.1%	43.73%	-	-	S
東北	-	6,470	S	99.63%	A	103.5%	53.82%	-	-	S
関東	-	16,222	S	99.77%	A	100.3%	70.21%	-	-	S
信越	-	3,686	S	99.27%	A	94.9%	44.81%	-	-	S
北陸	-	2,770	S	99.96%	A	107.2%	57.68%	-	-	S
東海	-	6,747	S	99.83%	A	94.4%	51.35%	-	-	S
近畿	-	8,399	S	99.68%	A	103.7%	59.22%	-	-	S
中国	-	5,503	S	99.72%	A	108.8%	78.58%	-	-	S
四国	-	3,251	S	99.79%	A	109.6%	67.52%	-	-	S
九州	-	7,177	S	99.86%	A	108.3%	77.11%	-	-	S
沖縄	-	616	SS	100.00%	A	101.0%	81.11%	-	-	S

【4G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	計画値比(※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	65,601	S	99.74%	A	97.5%	57.41%	B	B	S
北海道	-	4,084	S	99.74%	A	95.0%	43.77%	B	B	S
東北	-	6,605	S	99.63%	A	98.4%	53.84%	B	B	S
関東	-	16,255	S	99.75%	A	96.5%	69.30%	B	B	S
信越	-	3,688	S	99.21%	B	87.4%	43.40%	B	B	S
北陸	-	2,770	S	99.96%	A	101.4%	57.64%	B	B	S
東海	-	7,277	S	99.83%	B	89.9%	51.27%	B	B	S
近畿	-	8,413	S	99.68%	A	96.6%	59.19%	B	B	S
中国	-	5,445	S	99.72%	A	103.5%	78.56%	B	B	S
四国	-	3,251	S	99.79%	A	105.1%	67.52%	B	B	S
九州	-	7,196	S	99.86%	A	101.1%	73.80%	B	B	S
沖縄	-	617	SS	100.00%	A	97.5%	78.72%	B	B	S

※1　基地局数については、計画値はない。 ※2　事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。
※3　技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※4　人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2　進捗評価

【3G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	(※2)	(※3)	(※4)
全国	A	+192	64,916	A	+0.1	99.75%	A	+0.1	58.14%	A	-	-
北海道	-	-	4,075	A	±0	99.74%	A	±0	43.73%	-	-	-
東北	-	-	6,470	A	±0	99.63%	A	±0	53.82%	-	-	-
関東	-	-	16,222	A	±0	99.77%	A	+0.2	70.21%	-	-	-
信越	-	-	3,686	A	±0	99.27%	A	+0.1	44.81%	-	-	-
北陸	-	-	2,770	A	±0	99.96%	A	+0.3	57.68%	-	-	-
東海	-	-	6,747	A	±0	99.83%	A	+0.1	51.35%	-	-	-
近畿	-	-	8,399	A	±0	99.68%	A	+0.1	59.22%	-	-	-
中国	-	-	5,503	A	±0	99.72%	A	+0.2	78.58%	-	-	-
四国	-	-	3,251	A	±0	99.79%	A	±0	67.52%	-	-	-
九州	-	-	7,177	A	±0	99.86%	A	±0	77.11%	-	-	-
沖縄	-	-	616	A	±0	100.00%	A	±0	81.11%	-	-	-

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+232	65,601	A	±0	99.74%	A	±0	57.41%	A	B	A
北海道	-	-	4,084	A	±0	99.74%	A	+0.1	43.77%	-	-	A
東北	-	-	6,605	A	±0	99.63%	A	±0	53.84%	-	-	A
関東	-	-	16,255	A	+0.1	99.75%	A	+0.5	69.30%	-	-	A
信越	-	-	3,688	A	+0.1	99.21%	A	+0.4	43.40%	-	-	A
北陸	-	-	2,770	A	+0.1	99.96%	A	+0.2	57.64%	-	-	A
東海	-	-	7,277	A	±0	99.83%	A	+0.1	51.27%	-	-	A
近畿	-	-	8,413	A	±0	99.68%	A	+0.1	59.19%	-	-	A
中国	-	-	5,445	A	±0	99.72%	A	+0.1	78.56%	-	-	A
四国	-	-	3,251	A	±0	99.79%	A	±0	67.52%	-	-	A
九州	-	-	7,196	A	±0	99.86%	A	±0	73.80%	-	-	A
沖縄	-	-	617	A	±0	100.00%	A	±0	78.72%	-	-	A

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。
※4　技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。

800MHz帯　KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

・実績評価においては、当該周波数帯の3G及び4Gの人口カバー率はともに全国で99%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、有効利用評価方針の評価基準に基づく総合評価は「S」評価である。また地域ごとも積極的な電波利用がなされているものと認められる（地域ごとの総合評価は「S」）。

・進捗評価においては、3G基地局の数は昨年度に比べ微減しているが、人口カバー率や面積カバー率に変化はなく、他方、4G基地局数の増加に伴い、人口カバー率は変化はないものの面積カバー率が微増しており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価

【3G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	計画値比（※1）	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値	（※2）	（※3）	（※4）
全国	-	33,999	S	99.62%	A	97.7%	55.57%	-	-	S
北海道	-	1,875	S	99.87%	A	104.0%	47.34%	-	-	S
東北	-	3,733	S	99.02%	A	96.5%	50.19%	-	-	S
関東	-	8,023	S	99.87%	A	99.6%	69.69%	-	-	S
信越	-	1,652	S	99.41%	A	105.1%	49.66%	-	-	S
北陸	-	1,144	S	99.64%	A	92.8%	49.90%	-	-	S
東海	-	3,587	S	99.72%	A	105.6%	57.49%	-	-	S
近畿	-	5,387	S	99.66%	A	96.3%	55.01%	-	-	S
中国	-	2,454	S	99.13%	A	91.2%	65.81%	-	-	S
四国	-	1,736	S	99.33%	A	90.4%	55.70%	-	-	S
九州	-	3,808	S	99.34%	A	91.6%	65.21%	-	-	S
沖縄	-	600	S	99.84%	A	98.9%	79.43%	-	-	S

【4G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	計画値比（※1）	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	67,388	S	99.93%	A	102.6%	60.45%	B	B	S
北海道	-	3,406	S	99.96%	A	105.0%	48.37%	B	B	S
東北	-	6,974	S	99.86%	A	101.6%	55.59%	B	B	S
関東	-	15,657	S	99.97%	A	103.5%	74.36%	B	B	S
信越	-	3,138	S	99.93%	S	112.6%	55.88%	B	B	S
北陸	-	2,210	S	99.94%	A	98.6%	56.08%	B	B	S
東海	-	7,364	S	99.96%	S	110.1%	62.80%	B	B	S
近畿	-	10,780	S	99.95%	A	103.4%	63.39%	B	B	S
中国	-	6,075	S	99.84%	A	96.5%	73.19%	B	B	S
四国	-	3,210	S	99.81%	A	94.9%	60.99%	B	B	S
九州	-	7,886	S	99.87%	A	98.8%	72.16%	B	B	S
沖縄	-	688	SS	100.00%	A	102.5%	82.74%	B	B	S

※1　基地局数については、計画値はない。 ※2　事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。
※3　技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※4　人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2　進捗評価

【3G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率（※4）
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	-169	33,999	A	±0	99.62%	A	±0	55.57%	A	-	-
北海道	-	-	1,875	A	±0	99.87%	A	±0	47.34%	-	-	-
東北	-	-	3,733	A	±0	99.02%	A	±0	50.19%	-	-	-
関東	-	-	8,023	A	±0	99.87%	A	±0	69.69%	-	-	-
信越	-	-	1,652	A	±0	99.41%	A	±0	49.66%	-	-	-
北陸	-	-	1,144	A	±0	99.64%	A	±0	49.90%	-	-	-
東海	-	-	3,587	A	±0	99.72%	A	±0	57.49%	-	-	-
近畿	-	-	5,387	A	±0	99.66%	A	±0	55.01%	-	-	-
中国	-	-	2,454	A	±0	99.13%	A	±0	65.81%	-	-	-
四国	-	-	1,736	A	±0	99.33%	A	±0	55.70%	-	-	-
九州	-	-	3,808	A	±0	99.34%	A	±0	65.21%	-	-	-
沖縄	-	-	600	A	±0	99.84%	A	±0	79.43%	-	-	-

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+1,194	67,388	A	±0	99.93%	A	+0.5	60.45%	A	B	S
北海道	-	-	3,406	A	±0	99.96%	A	+0.3	48.37%	-	-	S
東北	-	-	6,974	A	±0	99.86%	A	+0.3	55.59%	-	-	S
関東	-	-	15,657	A	±0	99.97%	A	+0.4	74.36%	-	-	S
信越	-	-	3,138	A	±0	99.93%	A	+0.3	55.88%	-	-	S
北陸	-	-	2,210	A	±0	99.94%	A	+0.3	56.08%	-	-	S
東海	-	-	7,364	A	±0	99.96%	A	+0.5	62.80%	-	-	S
近畿	-	-	10,780	A	±0	99.95%	A	+0.8	63.39%	-	-	S
中国	-	-	6,075	A	±0	99.84%	A	+0.5	73.19%	-	-	S
四国	-	-	3,210	A	±0	99.81%	A	+0.5	60.99%	-	-	S
九州	-	-	7,886	A	±0	99.87%	A	+0.8	72.16%	-	-	S
沖縄	-	-	688	A	±0	100.00%	A	+0.6	82.74%	-	-	S

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。
※4　技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。

900MHz帯　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。
・実績評価においては、人口カバー率が99%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。また地域ごとも積極的な電波利用がなされているものと認められる（地域ごとの総合評価は「S」）。
・進捗評価においては、基地局の数、人口カバー率、面積カバー率は昨年度に比べ微増しており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価

【3G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率（※1）			通信量（※2）	技術導入状況（※3）	総合的な評価（※4）
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+2,135	37,235	S	99.78%	-	-	69.26%	-	-	S
北海道	B	+249	2,582	S	99.86%	-	-	52.64%	-	-	S
東北	B	+196	3,688	S	99.57%	-	-	65.43%	-	-	S
関東	B	+534	8,032	S	99.96%	-	-	85.72%	-	-	S
信越	B	+86	1,704	S	99.58%	-	-	68.43%	-	-	S
北陸	B	+129	1,297	S	99.67%	-	-	69.25%	-	-	S
東海	B	+383	5,026	S	99.85%	-	-	72.11%	-	-	S
近畿	B	+177	4,930	S	99.74%	-	-	72.29%	-	-	S
中国	B	+152	3,121	S	99.46%	-	-	84.38%	-	-	S
四国	B	+75	1,583	S	99.41%	-	-	75.08%	-	-	S
九州	B	+121	4,869	S	99.65%	-	-	78.92%	-	-	S
沖縄	B	+33	403	S	99.97%	-	-	89.68%	-	-	S

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率（※1）			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+16,388	58,520	S	99.83%	-	-	64.43%	B	B	S
北海道	B	+1,181	3,967	S	99.92%	-	-	47.40%	B	B	S
東北	B	+2,066	6,679	S	99.70%	-	-	60.08%	B	B	S
関東	B	+1,761	11,240	S	99.97%	-	-	82.77%	B	B	S
信越	B	+886	2,593	S	99.75%	-	-	63.06%	B	B	S
北陸	B	+731	2,049	S	99.73%	-	-	63.66%	B	B	S
東海	B	+2,033	7,344	S	99.91%	-	-	68.65%	B	B	S
近畿	B	+2,111	7,705	S	99.86%	-	-	70.46%	B	B	S
中国	B	+2,629	6,190	S	99.56%	-	-	78.07%	B	B	S
四国	B	+1,209	2,915	S	99.41%	-	-	67.37%	B	B	S
九州	B	+1,604	7,278	S	99.57%	-	-	74.14%	B	B	S
沖縄	B	+177	560	S	99.96%	-	-	88.51%	B	B	S

※１　９００MHz帯は、ソフトバンク１社のみの割当てのため、面積カバー率に関して他者との比較は行っておらず、評価は実施していない。
※２　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※３　技術導入状況は、３Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。　※４　人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2　進捗評価

【3G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率（※4）
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+56	37,235	A	±0	99.78%	A	+0.19	69.26%	A	-	-
北海道	-	-	2,582	A	±0	99.86%	A	+0.53	52.64%	-	-	-
東北	-	-	3,688	A	±0	99.57%	A	-0.02	65.43%	-	-	-
関東	-	-	8,032	A	-0.01	99.96%	A	-0.01	85.72%	-	-	-
信越	-	-	1,704	A	±0	99.58%	A	±0	68.43%	-	-	-
北陸	-	-	1,297	A	-0.02	99.67%	A	-0.12	69.25%	-	-	-
東海	-	-	5,026	A	±0	99.85%	A	-0.15	72.11%	-	-	-
近畿	-	-	4,930	A	±0	99.74%	A	+0.19	72.29%	-	-	-
中国	-	-	3,121	A	-0.01	99.46%	A	+0.14	84.38%	-	-	-
四国	-	-	1,583	A	±0	99.41%	A	+0.39	75.08%	-	-	-
九州	-	-	4,869	A	±0	99.65%	A	+0.34	78.92%	-	-	-
沖縄	-	-	403	A	±0	99.97%	S	+1.13	89.68%	-	-	-

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※5）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+462	58,520	A	+0.01	99.83%	A	+0.59	64.43%	A	B	A
北海道	-	-	3,967	A	±0	99.92%	A	+0.86	47.40%	-	-	A
東北	-	-	6,679	A	+0.02	99.70%	A	+0.56	60.08%	-	-	A
関東	-	-	11,240	A	-0.01	99.97%	A	+0.14	82.77%	-	-	A
信越	-	-	2,593	A	+0.01	99.75%	A	+0.12	63.06%	-	-	S
北陸	-	-	2,049	A	+0.02	99.73%	A	+0.46	63.66%	-	-	S
東海	-	-	7,344	A	+0.01	99.91%	A	+0.63	68.65%	-	-	A
近畿	-	-	7,705	A	±0	99.86%	A	+0.69	70.46%	-	-	A
中国	-	-	6,190	A	+0.02	99.56%	A	+0.56	78.07%	-	-	S
四国	-	-	2,915	A	+0.04	99.41%	A	+0.77	67.37%	-	-	S
九州	-	-	7,278	A	+0.01	99.57%	A	+0.59	74.14%	-	-	A
沖縄	-	-	560	A	±0	99.96%	S	+1.37	88.51%	-	-	A

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。
※4　技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査はなく、評価は実施していない。
※5　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

1.5GHz帯　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
・実績評価においては、人口カバー率が全国で93%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。
・進捗評価においては、基地局の数は微増しているものの、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ地域によっては僅かに増えたり、減ったりしているものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価　【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,128	10,128	A	93.47%	S	131.7%	27.40%	B	B	A
北海道	B	+208	454	A	90.38%	S	132.6%	11.27%	B	B	A
東北	B	+359	817	B	88.00%	S	138.9%	23.33%	B	B	B
関東	B	+1,039	2,553	A	94.15%	A	108.5%	47.86%	B	B	A
信越	B	+98	274	B	87.03%	A	100.3%	23.18%	B	B	B
北陸	B	+33	253	A	92.61%	S	115.9%	27.71%	B	B	A
東海	B	+626	1,463	S	97.00%	S	131.7%	39.37%	B	B	S
近畿	B	+853	1,938	S	97.76%	S	142.9%	42.45%	B	B	S
中国	B	+267	816	B	89.10%	S	157.2%	30.82%	B	B	B
四国	B	+155	369	B	88.91%	S	145.4%	25.16%	B	B	B
九州	B	+438	1,101	A	91.61%	S	158.0%	34.12%	B	B	A
沖縄	B	+52	90	A	92.86%	S	142.8%	37.12%	B	B	A

2　進捗評価　【4G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+94	10,128	A	-0.02	93.47%	A	+0.11	27.40%	A	B	A
北海道	-	-	454	A	+0.02	90.38%	A	+0.05	11.27%	-	-	A
東北	-	-	817	A	+0.03	88.00%	A	+0.09	23.33%	-	-	A
関東	-	-	2,553	A	-0.04	94.15%	A	+0.03	47.86%	-	-	S
信越	-	-	274	A	-0.33	87.03%	A	-0.04	23.18%	-	-	A
北陸	-	-	253	A	-0.09	92.61%	A	-0.03	27.71%	-	-	A
東海	-	-	1,463	A	+0.02	97.00%	A	+0.13	39.37%	-	-	A
近畿	-	-	1,938	A	+0.01	97.76%	A	+0.24	42.45%	-	-	A
中国	-	-	816	A	+0.03	89.10%	A	+0.18	30.82%	-	-	A
四国	-	-	369	A	-0.02	88.91%	A	+0.22	25.16%	-	-	A
九州	-	-	1,101	A	-0.01	91.61%	A	+0.25	34.12%	-	-	A
沖縄	-	-	90	A	±0	92.86%	A	+0.87	37.12%	-	-	A

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

1.5GHz帯　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、当該周波数帯を800MHz帯又は2GHz帯のトラヒックが高い基地局に併設し、スループット向上等のために活用している。
・実績評価においては、人口カバー率が全国で90%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。
・進捗評価においては、基地局の数は微増しているものの、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ地域によっては僅かに増えたり、減ったりしているものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+22,527	28,227	A	90.95%	A	94.9%	19.74%	B	B	A
北海道	B	+1,213	1,553	B	89.77%	A	106.5%	9.05%	B	B	B
東北	B	+1,377	1,720	B	78.08%	B	78.0%	13.10%	B	B	B
関東	B	+8,426	10,329	S	97.64%	S	121.0%	53.35%	B	B	S
信越	B	+1,270	1,425	A	92.94%	S	119.8%	27.67%	B	B	A
北陸	B	+819	953	A	91.57%	A	107.5%	25.70%	B	B	A
東海	B	+1,883	2,596	B	88.55%	B	75.3%	22.51%	B	B	B
近畿	B	+2,909	3,844	A	92.71%	B	74.7%	22.19%	B	B	A
中国	B	+1,147	1,476	B	80.83%	B	82.3%	16.14%	B	B	B
四国	B	+871	1,087	B	85.37%	A	99.0%	17.12%	B	B	B
九州	B	+2,328	2,893	B	84.34%	B	84.6%	18.28%	B	B	B
沖縄	B	+284	351	A	91.86%	A	94.3%	24.53%	B	B	A

2　進捗評価

【4G】

	基地局数（※１）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※２）	通信量（※３）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+144	28,227	A	+0.2	90.95%	A	+0.1	19.74%	A	B	A
北海道	-	-	1,553	A	±0	89.77%	A	±0	9.05%	-	-	A
東北	-	-	1,720	A	+0.1	78.08%	A	±0	13.10%	-	-	A
関東	-	-	10,329	A	+0.1	97.64%	A	+0.1	53.35%	-	-	A
信越	-	-	1,425	A	+0.2	92.94%	A	+0.3	27.67%	-	-	A
北陸	-	-	953	A	+0.2	91.57%	A	+0.2	25.70%	-	-	A
東海	-	-	2,596	A	+0.1	88.55%	A	±0	22.51%	-	-	A
近畿	-	-	3,844	A	±0	92.71%	A	+0.1	22.19%	-	-	A
中国	-	-	1,476	A	-0.1	80.83%	A	+0.6	16.14%	-	-	A
四国	-	-	1,087	A	±0	85.37%	A	±0	17.12%	-	-	A
九州	-	-	2,893	A	±0	84.34%	A	+0.1	18.28%	-	-	A
沖縄	-	-	351	A	-0.1	91.86%	A	-0.1	24.53%	-	-	A

※１　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※２　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※３　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

1.5GHz帯　KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4Gの都心部等におけるトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、人口カバー率は全国で75%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である。しかしながら、北海道や東北等の６地域では人口カバー率は50～60%台と低い。同社によれば、エリアチューニングによって人口カバー率が減少したためとしているが、電波の有効利用の観点からは、割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、人口カバー率の拡大について、引き続き努力するべきである（北海道、東北等６地域の総合評価は「C」評価、他地域の総合評価は「B」評価）。
・進捗評価においては、基地局の数は微増しているものの、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ地域によっては僅かに増えたり、減ったりしているものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,707	11,068	B	75.89%	B	72.7%	15.12%	B	B	B
北海道	B	+103	314	C	61.65%	C	60.0%	5.10%	B	B	C
東北	B	+125	568	C	63.71%	B	83.5%	14.03%	B	B	C
関東	B	+2,018	5,088	B	84.04%	B	70.7%	31.18%	B	B	B
信越	B	+119	242	B	72.62%	B	79.2%	18.29%	B	B	B
北陸	B	+73	147	B	70.38%	B	76.2%	18.22%	B	B	B
東海	B	+738	1,210	B	87.53%	A	92.9%	27.78%	B	B	B
近畿	B	+1,284	2,216	B	86.80%	B	81.9%	24.32%	B	B	B
中国	B	+59	437	C	58.61%	C	60.3%	11.82%	B	B	C
四国	B	+33	162	C	50.07%	C	56.4%	9.75%	B	B	C
九州	B	+117	579	C	52.60%	C	56.9%	12.28%	B	B	C
沖縄	B	+38	105	C	68.83%	C	62.3%	16.20%	B	B	C

2　進捗評価

【4G】

	基地局数（※１）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※２）	通信量（※３）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+148	11,068	A	+0.4	75.89%	A	+0.4	15.12%	A	B	S
北海道	-	-	314	B	-1.1	61.65%	A	+0.2	5.10%	-	-	S
東北	-	-	568	S	+1.1	63.71%	A	+0.8	14.03%	-	-	S
関東	-	-	5,088	A	-0.3	84.04%	A	±0	31.18%	-	-	S
信越	-	-	242	A	±0	72.62%	A	±0	18.29%	-	-	S
北陸	-	-	147	A	+0.5	70.38%	A	+0.1	18.22%	-	-	S
東海	-	-	1,210	S	+1.3	87.53%	A	+0.7	27.78%	-	-	S
近畿	-	-	2,216	S	+1.6	86.80%	S	+1.1	24.32%	-	-	S
中国	-	-	437	A	-0.7	58.61%	A	-0.3	11.82%	-	-	S
四国	-	-	162	A	+0.9	50.07%	A	+0.8	9.75%	-	-	S
九州	-	-	579	A	+0.3	52.60%	A	+0.6	12.28%	-	-	S
沖縄	-	-	105	S	+1.7	68.83%	S	+1.3	16.20%	-	-	A

※１　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※２　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※３　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

1.7GHz帯　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、当該周波数帯を東名阪エリアにおける800MHz帯又は2GHz帯のトラヒックの高い基地局に併設し、スループット向上等のために活用している。

・実績評価においては、人口カバー率は東名阪全体で95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。なお、関東、東海、近畿では評価のばらつきがあるものの、適切な電波利用がなされているものと認められる（地域の総合評価は「A」評価～「S」評価）。

・進捗評価においては、基地局の数、人口カバー率、面積カバー率は昨年度に比べ微増しており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

【東名阪のみ】

1　実績評価　【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+14,824	18,299	S	95.22%	-	-	35.73%	B	B	S
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	B	+8,698	10,845	S	97.70%	A	106.2%	53.50%	B	B	S
信越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	B	+3,404	3,621	A	93.97%	A	98.1%	27.95%	B	B	A
近畿	B	+2,722	3,833	A	90.85%	B	80.0%	19.85%	B	B	A
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2　進捗評価　【4G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+93	18,299	A	+0.1	95.22%	A	±0	35.73%	A	B	A
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	-	-	10,845	A	+0.2	97.70%	A	+0.2	53.50%	-	-	S
信越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	-	-	3,621	A	±0	93.97%	A	+0.1	27.95%	-	-	A
近畿	-	-	3,833	A	+0.1	90.85%	A	+0.1	19.85%	-	-	A
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

1.7GHz帯　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
・実績評価においては、人口カバー率は全国で89%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である。なお、地域ごとに評価のばらつきがあるものの、全体として適切な電波利用がなされているものと認められる（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。
・進捗評価においては、基地局の数、人口カバー率、面積カバー率は昨年度に比べ増大しており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価　【4G＋5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比(※)	実績値			
全国	B	+9,186	15,574	B	89.65%	-	-	18.84%	B	B	B
北海道	B	+342	642	B	83.37%	-	-	6.76%	B	B	B
東北	B	+440	736	B	76.14%	-	-	14.62%	B	B	B
関東	B	+3,761	6,510	S	97.45%	A	93.9%	47.34%	B	B	S
信越	B	+211	377	B	82.41%	-	-	17.89%	B	B	B
北陸	B	+269	319	B	86.00%	-	-	21.58%	B	B	B
東海	B	+1,140	2,010	A	93.02%	A	102.1%	29.10%	B	B	A
近畿	B	+1,569	2,751	S	95.09%	S	120.3%	29.84%	B	B	S
中国	B	+514	772	B	77.93%	-	-	15.58%	B	B	B
四国	B	+145	285	B	75.16%	-	-	14.02%	B	B	B
九州	B	+702	1,054	B	76.99%	-	-	16.62%	B	B	B
沖縄	B	+93	118	A	90.17%	-	-	37.06%	B	B	A

※　東名阪以外についてはソフトバンク1社のみの割当てのため、周波数帯平均値が示せないことから、面積カバー率の評価は実施していない。

2　進捗評価　【4G＋5G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+761	15,574	A	+0.97	89.65%	S	+1.46	18.84%	S	B	B
北海道	-	-	642	A	+0.81	83.37%	A	+0.82	6.76%	-	-	S
東北	-	-	736	S	+3.90	76.14%	S	+2.19	14.62%	-	-	C
関東	-	-	6,510	A	+0.78	97.45%	S	+3.02	47.34%	-	-	C
信越	-	-	377	S	+1.87	82.41%	S	+1.17	17.89%	-	-	C
北陸	-	-	319	S	+2.60	86.00%	S	+1.70	21.58%	-	-	C
東海	-	-	2,010	A	+0.97	93.02%	S	+1.79	29.10%	-	-	C
近畿	-	-	2,751	A	+0.33	95.09%	S	+1.62	29.84%	-	-	S
中国	-	-	772	S	+1.08	77.93%	A	+1.00	15.58%	-	-	B
四国	-	-	285	A	-0.15	75.16%	A	+0.42	14.02%	-	-	S
九州	-	-	1,054	A	+0.20	76.99%	A	+0.46	16.62%	-	-	C
沖縄	-	-	118	S	+1.49	90.17%	S	+9.03	37.06%	-	-	B

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

2GHz帯　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。

・実績評価においては、3G及び4Gの人口カバー率は全国で95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。ただし、3Gにおいては、地域ごとに評価のばらつきがあるが、同社の3G終了に向けて基地局数、人口カバー率等が減少傾向にあることに留意するべきである（東北の総合評価は「C」評価、全国及び他地域の総合評価は「A」評価～「S」評価）。4Gにおいては、地域ごとに評価のばらつきがあるものの、適切な電波利用がなされているものと認められる（地域の総合評価は「A」評価～「S」評価）

・進捗評価においては、３Gについて基地局の数、人口カバー率、面積カバー率は減少しており、他方、４Gについては基地局の数は微増しているものの、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ地域によっては僅かに増えたり、減ったりしているものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価

【3G】

	基地局数 計画値比（※1）	基地局数 実績値	人口カバー率 評価	人口カバー率 実績値	面積カバー率 評価	面積カバー率 平均比	面積カバー率 実績値	通信量（※2）	技術導入状況（※3）	総合的な評価（※4）
全国	-	45,366	S	95.46%	B	83.8%	30.59%	-	-	S
北海道	-	2,851	S	98.06%	A	92.8%	22.64%	-	-	S
東北	-	2,635	C	69.21%	C	55.6%	13.84%	-	-	C
関東	-	14,575	S	99.32%	A	94.8%	60.47%	-	-	S
信越	-	2,307	S	95.55%	B	89.6%	30.91%	-	-	S
北陸	-	954	A	92.71%	B	77.6%	28.41%	-	-	A
東海	-	5,679	S	97.93%	B	79.2%	36.27%	-	-	S
近畿	-	6,613	S	98.77%	B	89.3%	40.62%	-	-	S
中国	-	2,551	A	91.41%	B	75.8%	31.70%	-	-	A
四国	-	1,727	S	95.45%	A	98.0%	38.71%	-	-	S
九州	-	4,883	A	93.97%	B	83.1%	33.97%	-	-	A
沖縄	-	591	S	98.48%	B	83.2%	50.03%	-	-	S

※１　基地局数については、計画値はない。
※２　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。
※３　技術導入状況は、３Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。
※４　人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

【4G】

	基地局数 計画値比（※1）	基地局数 実績値	人口カバー率 評価	人口カバー率 実績値	面積カバー率 評価	面積カバー率 平均比	面積カバー率 実績値	通信量	技術導入状況	総合的な評価
全国	-	52,224	S	98.30%	S	124.9%	36.84%	B	B	S
北海道	-	3,090	S	98.66%	S	161.8%	24.43%	B	B	S
東北	-	4,655	S	95.46%	S	115.8%	28.96%	B	B	S
関東	-	15,224	S	99.57%	S	112.9%	62.86%	B	B	S
信越	-	2,574	S	97.61%	S	128.6%	35.11%	B	B	S
北陸	-	1,804	S	97.19%	S	120.0%	35.75%	B	B	S
東海	-	6,424	S	99.83%	S	122.8%	51.35%	B	B	S
近畿	-	6,837	S	98.76%	A	107.3%	40.57%	B	B	S
中国	-	2,986	A	94.80%	S	139.1%	36.99%	B	B	A
四国	-	2,195	S	97.73%	S	156.1%	45.90%	B	B	S
九州	-	5,805	S	95.95%	S	114.2%	38.25%	B	B	S
沖縄	-	630	S	99.11%	A	97.5%	52.67%	B	B	S

2　進捗評価

【3G】

	基地局数(※1) 評価	基地局数(※1) 前年度比	基地局数(※1) 実績値	人口カバー率 評価	人口カバー率 前年度比	人口カバー率 実績値	面積カバー率 評価	面積カバー率 前年度比	面積カバー率 実績値	総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率（※4）
全国	C	-5,055	45,366	B	-2.3	95.46%	B	-3.91	30.59%	C	-	-
北海道	-	-	2,851	A	-0.2	98.06%	A	-0.46	22.64%	-	-	-
東北	-	-	2,635	C	-26.2	69.21%	C	-15.06	13.84%	-	-	-
関東	-	-	14,575	A	-0.2	99.32%	B	-1.23	60.47%	-	-	-
信越	-	-	2,307	A	-0.9	95.55%	B	-1.39	30.91%	-	-	-
北陸	-	-	954	B	-4.4	92.71%	C	-7.19	28.41%	-	-	-
東海	-	-	5,679	A	-0.5	97.93%	B	-1.53	36.27%	-	-	-
近畿	-	-	6,613	A	±0	98.77%	A	+0.02	40.62%	-	-	-
中国	-	-	2,551	A	+0.1	91.41%	A	+0.4	31.70%	-	-	-
四国	-	-	1,727	A	+0.1	95.45%	A	+0.01	38.71%	-	-	-
九州	-	-	4,883	B	-2.3	93.97%	C	-5.23	33.97%	-	-	-
沖縄	-	-	591	A	-0.8	98.48%	B	-3.27	50.03%	-	-	-

【4G】

	基地局数(※1) 評価	基地局数(※1) 前年度比	基地局数(※1) 実績値	人口カバー率 評価	人口カバー率 前年度比	人口カバー率 実績値	面積カバー率 評価	面積カバー率 前年度比	面積カバー率 実績値	総合的な評価	通信量	技術導入率
全国	A	+82	52,224	A	±0	98.30%	A	+0.74	36.84%	A	B	A
北海道	-	-	3,090	A	±0	98.66%	A	+0.03	24.43%	-	-	A
東北	-	-	4,655	A	±0	95.46%	A	+0.06	28.96%	-	-	A
関東	-	-	15,224	A	±0	99.57%	A	+0.26	62.86%	-	-	A
信越	-	-	2,574	A	+0.1	97.61%	A	+0.51	35.11%	-	-	A
北陸	-	-	1,804	A	+0.1	97.19%	A	+0.15	35.75%	-	-	A
東海	-	-	6,424	A	+0.6	99.83%	S	+9.85	51.35%	-	-	A
近畿	-	-	6,837	A	±0	98.76%	A	+0.07	40.57%	-	-	A
中国	-	-	2,986	A	±0	94.80%	A	+0.19	36.99%	-	-	A
四国	-	-	2,195	A	±0	97.73%	A	±0	45.90%	-	-	A
九州	-	-	5,805	A	-0.3	95.95%	A	-0.95	38.25%	-	-	A
沖縄	-	-	630	A	-0.2	99.11%	A	-0.63	52.67%	-	-	A

※１　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※２　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※３　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。
※４　技術導入状況は、３Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。

2GHz帯　KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果

・KDDI/沖セルは4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、人口カバー率は全国で95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。なお、地域ごとに評価のばらつきがあるものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）
・進捗評価においては、基地局の数は微増しているものの、面積カバー率は昨年度に比べ地域によっては僅かに増えたり、減ったりしているものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価

【4G】

	基地局数(※)		人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	40,625	S	95.09%	B	84.7%	24.98%	B	B	S
北海道	-	1,406	A	91.52%	B	71.0%	10.72%	B	B	A
東北	-	2,560	B	89.75%	A	91.4%	22.86%	B	B	B
関東	-	15,124	S	98.33%	A	91.0%	50.71%	B	B	S
信越	-	1,111	A	90.88%	B	88.3%	24.10%	B	B	A
北陸	-	967	A	92.10%	B	80.3%	23.92%	B	B	A
東海	-	5,241	S	96.45%	B	81.5%	34.05%	B	B	S
近畿	-	6,836	S	97.75%	A	91.7%	34.65%	B	B	S
中国	-	1,936	B	87.55%	B	79.1%	21.05%	B	B	B
四国	-	1,202	A	90.25%	B	70.1%	20.60%	B	B	A
九州	-	3,686	A	91.00%	B	86.0%	28.80%	B	B	A
沖縄	-	556	S	98.65%	A	105.1%	56.75%	B	B	S

※　基地局数については、計画値はない。

2　進捗評価

【4G】

	基地局数(※1)			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価(※2)	通信量(※3)	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+173	40,625	A	±0	95.09%	A	-0.02	24.98%	A	B	S
北海道	-	-	1,406	A	±0	91.52%	A	+0.02	10.72%	-	-	S
東北	-	-	2,560	A	±0	89.75%	A	-0.04	22.86%	-	-	S
関東	-	-	15,124	A	±0	98.33%	A	+0.01	50.71%	-	-	S
信越	-	-	1,111	A	±0	90.88%	A	±0	24.10%	-	-	S
北陸	-	-	967	A	±0	92.10%	A	+0.02	23.92%	-	-	S
東海	-	-	5,241	A	±0	96.45%	A	-0.05	34.05%	-	-	S
近畿	-	-	6,836	A	±0	97.75%	A	-0.05	34.65%	-	-	S
中国	-	-	1,936	A	±0	87.55%	A	+0.05	21.05%	-	-	S
四国	-	-	1,202	A	±0	90.25%	A	±0	20.60%	-	-	S
九州	-	-	3,686	A	±0	91.00%	A	±0	28.80%	-	-	S
沖縄	-	-	556	A	±0	98.65%	A	-0.05	56.75%	-	-	A

※１　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※２　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※３　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

2GHz帯　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。

・実績評価においては、3Gの人口カバー率は全国及びすべての地域で95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。4Gの人口カバー率は全国で95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である。なお、地域ごとに評価のばらつきがあるものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）

・進捗評価においては、基地局の数は微減しているものの、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ地域によっては僅かに増えたり、減ったりしているものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価

【3G】

	基地局数(※1)		人口カバー率		面積カバー率			通信量(※2)	技術導入状況(※3)	総合的な評価(※4)
	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	64,371	S	99.03%	S	116.4%	42.50%	-	-	S
北海道	-	3,271	S	99.14%	A	107.3%	26.18%	-	-	S
東北	-	5,081	S	96.89%	S	144.1%	35.87%	-	-	S
関東	-	15,854	S	99.83%	A	105.2%	67.10%	-	-	S
信越	-	3,087	S	98.39%	S	110.7%	38.18%	-	-	S
北陸	-	2,222	S	99.15%	S	122.6%	44.87%	-	-	S
東海	-	8,441	S	99.69%	S	120.9%	55.35%	-	-	S
近畿	-	10,291	S	99.37%	S	110.8%	50.43%	-	-	S
中国	-	5,639	S	98.08%	S	124.2%	51.90%	-	-	S
四国	-	2,519	S	97.78%	A	102.2%	40.35%	-	-	S
九州	-	7,401	S	97.49%	S	117.1%	47.88%	-	-	S
沖縄	-	565	S	99.58%	S	116.6%	70.10%	-	-	S

【4G】

	基地局数(※1)		人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	38,095	S	95.43%	B	89.9%	26.53%	B	B	S
北海道	-	1,479	A	90.79%	C	66.8%	10.08%	B	B	A
東北	-	2,195	B	89.08%	A	92.3%	23.08%	B	B	B
関東	-	11,692	S	98.72%	A	96.2%	53.56%	B	B	S
信越	-	1,266	A	90.80%	B	83.6%	22.82%	B	B	A
北陸	-	1,116	A	94.82%	A	99.5%	29.64%	B	B	A
東海	-	5,636	S	98.01%	A	95.9%	40.07%	B	B	S
近畿	-	7,399	S	97.94%	A	101.9%	38.15%	B	B	S
中国	-	2,158	B	86.31%	B	81.5%	21.69%	B	B	B
四国	-	1,050	B	88.36%	B	73.6%	21.65%	B	B	B
九州	-	3,756	A	92.52%	A	100.3%	33.59%	B	B	A
沖縄	-	348	S	96.96%	A	97.5%	52.66%	B	B	S

※１　基地局数については、計画値はない。
※２　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。
※３　技術導入状況は、３Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。
※４　人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2　進捗評価

【3G】

	基地局数(※1)			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価(※2)	通信量(※3)	技術導入率(※4)
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	-980	64,371	A	-0.02	99.03%	A	-0.03	42.50%	A	-	-
北海道	-	-	3,271	A	-0.02	99.14%	A	+0.06	26.18%	-	-	-
東北	-	-	5,081	A	-0.07	96.89%	A	-0.15	35.87%	-	-	-
関東	-	-	15,854	A	-0.01	99.83%	A	-0.11	67.10%	-	-	-
信越	-	-	3,087	A	-0.01	98.39%	A	-0.12	38.18%	-	-	-
北陸	-	-	2,222	A	-0.02	99.15%	A	-0.13	44.87%	-	-	-
東海	-	-	8,441	A	-0.01	99.69%	A	-0.18	55.35%	-	-	-
近畿	-	-	10,291	A	-0.02	99.37%	A	-0.12	50.43%	-	-	-
中国	-	-	5,639	A	±0	98.08%	A	+0.07	51.90%	-	-	-
四国	-	-	2,519	A	±0	97.78%	A	+0.17	40.35%	-	-	-
九州	-	-	7,401	A	-0.04	97.49%	A	-0.02	47.88%	-	-	-
沖縄	-	-	565	A	-0.01	99.58%	A	+0.69	70.10%	-	-	-

【4G】

	基地局数(※1)			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価(※2)	通信量(※3)	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	-41	38,095	A	-0.09	95.43%	A	-0.16	26.53%	A	B	A
北海道	-	-	1,479	A	+0.02	90.79%	A	-0.12	10.08%	-	-	A
東北	-	-	2,195	A	-0.57	89.08%	A	-0.65	23.08%	-	-	A
関東	-	-	11,692	A	±0	98.72%	A	+0.03	53.56%	-	-	A
信越	-	-	1,266	A	-0.45	90.80%	A	-0.23	22.82%	-	-	A
北陸	-	-	1,116	A	-0.06	94.82%	A	+0.05	29.64%	-	-	A
東海	-	-	5,636	A	+0.01	98.01%	A	+0.03	40.07%	-	-	A
近畿	-	-	7,399	A	+0.02	97.94%	A	+0.22	38.15%	-	-	A
中国	-	-	2,158	A	-0.09	86.31%	A	+0.09	21.69%	-	-	A
四国	-	-	1,050	A	+0.14	88.36%	A	+0.09	21.65%	-	-	A
九州	-	-	3,756	A	-0.39	92.52%	A	-0.28	33.59%	-	-	A
沖縄	-	-	348	A	+0.01	96.96%	A	+0.56	52.66%	-	-	A

※１　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※２　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※３　事業者は３Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。
※４　技術導入状況は、３Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。

3.5GHz帯　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。

・実績評価においては、人口カバー率は全国で77%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である。しかしながら、九州及び沖縄では人口カバー率はそれぞれ64%及び66%と低い。同社によれば、島嶼部の地理的影響による制約が生じたためとしているが、電波の有効利用の観点からは、割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、人口カバー率の拡大について、引き続き努力するべきである（九州、沖縄の総合評価は「C」評価、他地域の総合評価は「B」評価）。

・進捗評価においては、基地局の数は微増しており、また、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ地域によっては僅かに増えており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価　【4G＋5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+8,477	26,063	B	77.79%	S	117.0%	11.58%	B	B	B
北海道	B	+445	981	B	73.54%	S	147.8%	2.66%	B	B	B
東北	B	+595	1,613	B	75.82%	A	105.9%	12.29%	B	B	B
関東	B	+2,511	10,140	B	78.19%	S	150.5%	22.58%	B	B	B
信越	B	+128	755	B	77.11%	S	121.1%	15.62%	B	B	B
北陸	B	+248	707	B	84.41%	S	117.5%	19.62%	B	B	B
東海	B	+1,060	2,634	B	82.02%	S	120.5%	18.19%	B	B	B
近畿	B	+1,908	4,748	B	86.68%	S	130.2%	15.62%	B	B	B
中国	B	+273	1,204	B	72.58%	A	103.8%	11.63%	B	B	B
四国	B	+344	874	B	77.83%	S	122.4%	12.24%	B	B	B
九州	B	+866	2,190	C	64.39%	B	82.2%	8.55%	B	B	C
沖縄	B	+99	215	C	66.35%	C	58.0%	8.47%	B	B	C

2　進捗評価　【4G＋5G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+6	26,063	S	+2.9	77.79%	A	+0.4	11.58%	S	B	A
北海道	-	-	981	A	±0	73.54%	A	±0	2.66%	-	-	A
東北	-	-	1,613	A	+0.1	75.82%	A	+0.1	12.29%	-	-	A
関東	-	-	10,140	S	+6.9	78.19%	S	+2.2	22.58%	-	-	A
信越	-	-	755	S	+7.8	77.11%	S	+1.7	15.62%	-	-	S
北陸	-	-	707	A	+0.1	84.41%	A	+0.1	19.62%	-	-	S
東海	-	-	2,634	A	±0	82.02%	A	+0.1	18.19%	-	-	A
近畿	-	-	4,748	S	+2.3	86.68%	A	+0.9	15.62%	-	-	A
中国	-	-	1,204	A	±0	72.58%	A	±0	11.63%	-	-	S
四国	-	-	874	A	±0	77.83%	A	±0	12.24%	-	-	S
九州	-	-	2,190	A	±0	64.39%	A	±0	8.55%	-	-	B
沖縄	-	-	215	A	±0	66.35%	A	±0	8.47%	-	-	A

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

3.5GHz帯　KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、人口カバー率は全国で73%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である。しかしながら、北海道では人口カバー率は68%と低い。同社によれば、北海道の主要都市を中心に開設を進め人口密集地域が広範囲に点在するため遅れが生じたためとしているが、電波の有効利用の観点からは、割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、人口カバー率の拡大について、引き続き努力するべきである（北海道の総合評価は「C」評価、他地域の総合評価は「B」）。
・進捗評価においては、基地局の数、人口カバー率、面積カバー率は昨年度に比べ微増しており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価

【4G＋5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+1,792	18,765	B	73.57%	S	123.5%	12.23%	B	B	B
北海道	B	+40	517	C	68.36%	A	98.9%	1.78%	B	B	C
東北	B	+48	1,210	B	81.25%	S	147.0%	17.05%	B	B	B
関東	B	+999	8,149	B	71.29%	A	94.3%	14.14%	B	B	B
信越	B	+41	474	B	75.42%	S	117.1%	15.11%	B	B	B
北陸	B	+18	361	B	84.08%	S	123.4%	20.61%	B	B	B
東海	B	+338	1,820	B	73.65%	A	109.1%	16.47%	B	B	B
近畿	B	+107	3,146	B	72.89%	A	98.6%	11.83%	B	B	B
中国	B	+2	1,037	B	70.73%	S	140.9%	15.78%	B	B	B
四国	B	+0	442	B	72.36%	S	114.3%	11.43%	B	B	B
九州	B	+39	1,361	B	76.46%	S	149.6%	15.56%	B	B	B
沖縄	B	+160	248	B	87.50%	S	162.6%	23.74%	B	B	B

2　進捗評価

【4G＋5G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+196	18,765	A	±0	73.57%	A	±0	12.23%	A	B	B
北海道	-	-	517	A	±0	68.36%	A	±0	1.78%	-	-	A
東北	-	-	1,210	A	±0	81.25%	A	±0	17.05%	-	-	B
関東	-	-	8,149	A	+0.9	71.29%	A	+0.2	14.14%	-	-	A
信越	-	-	474	A	+0.4	75.42%	A	±0	15.11%	-	-	S
北陸	-	-	361	A	+0.1	84.08%	A	±0	20.61%	-	-	A
東海	-	-	1,820	A	+0.3	73.65%	A	±0	16.47%	-	-	S
近畿	-	-	3,146	A	±0	72.89%	A	±0	11.83%	-	-	B
中国	-	-	1,037	A	±0	70.73%	A	±0	15.78%	-	-	A
四国	-	-	442	A	±0	72.36%	A	±0	11.43%	-	-	A
九州	-	-	1,361	A	±0	76.46%	A	±0	15.56%	-	-	A
沖縄	-	-	248	S	+2.4	87.50%	A	+0.8	23.74%	-	-	S

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

3.5GHz帯　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、当該周波数帯を4Gの主にトラヒック対策のために活用している。

・実績評価においては、人口カバー率は全国で62%と低い。同社によれば、都心部等のトラヒック対策のために活用し、今後エリアも広げる計画を有するとしているが、電波の有効利用の観点からは、割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、人口カバー率の拡大について、引き続き努力するべきである（総合評価は「C」評価）。

・進捗評価においては、基地局の数は微減しているものの、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ地域によっては僅かに増えたり、減ったりしているものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。また、同社によれば、通信量がコロナ禍の影響等により一時的に下回っているということであるが、他の携帯電話事業者は同条件下で通信量は増加しており、通信量の拡大に備えて引き続き努力すべきである（「C」評価）。

1　実績評価　【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+6,245	29,276	C	62.07%	C	59.8%	5.92%	B	B	C
北海道	B	+264	1,083	C	61.35%	C	58.9%	1.06%	B	B	C
東北	B	+544	2,136	C	62.18%	C	47.1%	5.46%	B	B	C
関東	B	+905	9,701	C	60.33%	C	54.8%	8.22%	B	B	C
信越	B	+459	1,228	C	63.56%	C	61.7%	7.96%	B	B	C
北陸	B	+334	877	C	65.57%	C	58.6%	9.78%	B	B	C
東海	B	+1,085	3,424	C	64.27%	B	71.0%	10.72%	B	B	C
近畿	B	+1,530	5,402	C	65.95%	B	71.7%	8.60%	B	B	C
中国	B	+267	1,504	C	57.64%	C	56.4%	6.32%	B	B	C
四国	B	+36	690	C	58.85%	C	64.1%	6.41%	B	B	C
九州	B	+735	2,941	C	61.78%	C	67.0%	6.97%	B	B	C
沖縄	B	+86	290	C	60.84%	B	79.8%	11.65%	B	B	C

2　進捗評価　【4G】

	基地局数（※１）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※２）	通信量（※３）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	-355	29,276	A	+0.05	62.07%	A	+0.01	5.92%	A	C	S
北海道	-	-	1,083	A	-0.56	61.35%	A	-0.01	1.06%	-	-	A
東北	-	-	2,136	A	-0.62	62.18%	A	-0.09	5.46%	-	-	A
関東	-	-	9,701	A	+0.31	60.33%	A	+0.19	8.22%	-	-	S
信越	-	-	1,228	B	-1.32	63.56%	A	-0.11	7.96%	-	-	A
北陸	-	-	877	B	-1.14	65.57%	A	-0.42	9.78%	-	-	A
東海	-	-	3,424	A	-0.12	64.27%	A	-0.09	10.72%	-	-	A
近畿	-	-	5,402	S	+1.84	65.95%	A	+0.65	8.60%	-	-	S
中国	-	-	1,504	A	-0.75	57.64%	A	-0.02	6.32%	-	-	A
四国	-	-	690	B	-4.6	58.85%	A	-0.55	6.41%	-	-	B
九州	-	-	2,941	A	-0.12	61.78%	A	+0.10	6.97%	-	-	A
沖縄	-	-	290	A	-0.08	60.84%	A	+0.48	11.65%	-	-	A

※１　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※２　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※３　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

2.5GHz帯（全国BWA） UQコミュニケーションズ 評価結果

・UQコミュニケーションズは、当該周波数帯を全国BWAに利用している。
・実績評価においては、人口カバー率が全国で95%超と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「A」評価～「S」評価）。
・進捗評価においては、基地局の数及び人口カバー率は昨年度に比べ微増しており、適切な電波利用がなされているものと認められる。また、同社によれば、令和４年（2022年）12月からの5G導入に向けて、周波数を4Gから5Gに順次切り替えるためトラヒック量が下回っているとしており、その理由は適当なものと認められる。今後更なる通信量の増大が予想される中で、有効利用が求められることから、通信量の拡大に備えて引き続き努力すべきである（「C」評価）。

1　実績評価

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+1,497	40,157	S	97.57%	S	147.7%	38.70%	B	B	S
北海道	B	+30	1,181	S	95.21%	S	159.8%	14.06%	B	B	S
東北	B	+71	2,571	A	94.16%	S	155.6%	33.46%	B	B	A
関東	B	+532	18,238	S	99.57%	S	134.3%	69.03%	B	B	S
信越	B	+25	1,028	S	96.16%	S	155.5%	38.71%	B	B	S
北陸	B	+33	660	S	95.64%	S	135.5%	33.61%	B	B	S
東海	B	+126	3,695	S	98.10%	S	137.5%	47.84%	B	B	S
近畿	B	+294	6,653	S	98.55%	S	135.1%	48.37%	B	B	S
中国	B	+33	2,036	A	94.79%	S	163.5%	56.74%	B	B	A
四国	B	+30	834	A	92.94%	S	149.3%	36.58%	B	B	A
九州	B	+217	2,923	S	95.85%	S	152.7%	50.39%	B	B	S
沖縄	B	+106	338	S	98.32%	S	134.5%	52.46%	B	B	S

2　進捗評価

	基地局数（※１）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※２）	通信量（※３）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+218	40,157	A	±0	97.57%	A	±0	38.70%	A	C	A
北海道	-	-	1,181	A	±0	95.21%	A	±0	14.06%	-	-	A
東北	-	-	2,571	A	±0	94.16%	A	±0	33.46%	-	-	S
関東	-	-	18,238	A	±0	99.57%	A	±0	69.03%	-	-	S
信越	-	-	1,028	A	±0	96.16%	A	±0	38.71%	-	-	A
北陸	-	-	660	A	±0	95.64%	A	±0	33.61%	-	-	S
東海	-	-	3,695	A	±0	98.10%	A	±0	47.84%	-	-	A
近畿	-	-	6,653	A	+0.1	98.55%	A	±0	48.37%	-	-	A
中国	-	-	2,036	A	±0	94.79%	A	±0	56.74%	-	-	S
四国	-	-	834	A	±0	92.94%	A	±0	36.58%	-	-	S
九州	-	-	2,923	A	±0	95.85%	A	±0	50.39%	-	-	A
沖縄	-	-	338	A	±0	98.32%	A	±0	52.46%	-	-	S

※１　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※２　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※３　通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

2.5GHz帯（全国BWA） Wireless City Planning 評価結果

・WCPは、当該周波数帯を全国BWAに利用している。
・実績評価においては、人口カバー率が全国で86%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「A」評価）。
・進捗評価においては、基地局の数は微増しているものの、人口カバー率は昨年度に比べ地域によっては僅かに増えたり、減ったりしているものの、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1 実績評価

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+53,283	65,976	B	86.77%	C	52.3%	13.69%	B	B	B
北海道	B	+2,094	2,576	B	81.39%	C	40.0%	3.52%	B	B	B
東北	B	+3,017	3,944	B	71.15%	C	43.9%	9.43%	B	B	B
関東	B	+21,106	25,352	A	93.77%	C	65.6%	33.74%	B	B	A
信越	B	+1,234	1,671	B	71.82%	C	44.4%	11.05%	B	B	B
北陸	B	+1,079	1,406	B	79.77%	C	64.1%	15.89%	B	B	B
東海	B	+6,251	7,834	B	88.40%	C	62.2%	21.66%	B	B	B
近畿	B	+9,227	11,340	A	93.32%	C	65.0%	23.26%	B	B	A
中国	B	+2,735	3,504	B	77.82%	C	36.3%	12.58%	B	B	B
四国	B	+1,370	1,802	B	76.01%	C	50.8%	12.44%	B	B	B
九州	B	+4,562	5,818	B	78.65%	C	47.2%	15.57%	B	B	B
沖縄	B	+608	729	B	88.75%	C	65.6%	25.58%	B	B	B

2 進捗評価

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+10	65,976	A	-0.07	86.77%	A	+0.08	13.69%	A	B	A
北海道	-	-	2,576	A	+0.09	81.39%	A	+0.03	3.52%	-	-	S
東北	-	-	3,944	A	-0.08	71.15%	A	+0.04	9.43%	-	-	S
関東	-	-	25,352	A	±0	93.77%	A	+0.11	33.74%	-	-	A
信越	-	-	1,671	A	-0.22	71.82%	A	+0.02	11.05%	-	-	S
北陸	-	-	1,406	A	-0.21	79.77%	A	+0.04	15.89%	-	-	S
東海	-	-	7,834	A	-0.09	88.40%	A	+0.05	21.66%	-	-	A
近畿	-	-	11,340	A	-0.10	93.32%	A	+0.07	23.26%	-	-	A
中国	-	-	3,504	A	-0.19	77.82%	A	+0.09	12.58%	-	-	A
四国	-	-	1,802	A	-0.18	76.01%	A	+0.18	12.44%	-	-	S
九州	-	-	5,818	A	-0.07	78.65%	A	+0.20	15.57%	-	-	S
沖縄	-	-	729	A	-0.05	88.75%	A	+0.88	25.58%	-	-	S

※1 基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2 総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3 通信量については、各総合通信局の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

定量評価　各論詳細

２．開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

1.7GHz帯（1805～1845MHz） 楽天モバイル 評価結果

・楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
・実績評価においては、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は他社に比べても高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、全国及び地域の総合評価は「S」評価である。
・進捗評価においては、基地局数、人口カバー率の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1 実績評価
【4G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	171.1%	42,769	134.9%	97.00%	164.8%	32.47%	S	S	S
北海道	190.9%	1,598	178.4%	96.34%	193.6%	21.68%	S	S	S
東北	194.7%	3,746	186.4%	93.80%	191.9%	30.32%	S	S	S
関東	160.0%	14,714	114.0%	99.16%	131.7%	56.91%	S	S	S
信越	181.9%	1,464	153.1%	93.57%	165.0%	26.73%	S	S	S
北陸	195.1%	1,162	179.1%	96.00%	183.4%	32.46%	S	S	S
東海	177.5%	4,920	133.1%	98.48%	150.9%	40.14%	S	S	S
近畿	168.4%	5,800	144.8%	97.86%	171.6%	38.09%	S	S	S
中国	169.2%	3,142	140.5%	93.55%	159.6%	30.32%	S	S	S
四国	170.5%	1,492	151.8%	93.18%	159.9%	25.91%	S	S	S
九州	174.6%	4,423	145.7%	93.68%	159.4%	35.39%	S	S	S
沖縄	193.1%	308	183.3%	96.42%	193.0%	44.19%	S	S	S

2 進捗評価
【4G】

	基地局数(※1)			人口カバー率			総合的な評価(※2)	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	S	+29,305	42,769	S	+43.5	97.00%	S	S
北海道	-	-	1,598	S	+96.3	96.34%	-	S
東北	-	-	3,746	S	+91.0	93.80%	-	S
関東	-	-	14,714	S	+8.5	99.16%	-	S
信越	-	-	1,464	S	+67.2	93.57%	-	S
北陸	-	-	1,162	S	+59.2	96.00%	-	S
東海	-	-	4,920	S	+75.3	98.48%	-	S
近畿	-	-	5,800	S	+28.9	97.86%	-	S
中国	-	-	3,142	S	+63.7	93.55%	-	S
四国	-	-	1,492	S	+54.7	93.18%	-	S
九州	-	-	4,423	S	+69.4	93.68%	-	S
沖縄	-	-	308	S	+74.2	96.42%	-	S

※1 基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2 総合的な評価については、基地局数、人口カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。

1.7GHz帯（1805～1845MHz） KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を主に4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

・実績評価においては、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は他社に比べて低い。同社によれば、当該周波数は終了促進措置の制約がある中、開設計画に従い進捗しており後年度には90％超を達成するとしている。この制約による影響を認めるとしても、当該周波数は5Gのエリアカバレッジのために活用するということであり、カバー率の拡大に向けて、引き続き努力すべきである（全国及び地域の総合評価は「C」評価）。

・進捗評価においては、基地局数及び人口カバー率の実績値は、近畿を除き計画値を上回っており、開設計画に従い、電波利用が一定程度なされていると認められる。

1　実績評価

【4G＋5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	28.9%	7,220	65.2%	46.86%	35.5%	6.99%	C	S	C
北海道	9.1%	76	21.7%	11.72%	6.3%	0.71%	C	S	C
東北	5.3%	101	13.7%	6.87%	7.8%	1.23%	C	S	C
関東	39.9%	3,670	86.0%	74.80%	68.5%	29.58%	C	S	C
信越	18.1%	146	47.0%	28.70%	34.6%	5.60%	C	S	C
北陸	4.9%	29	20.9%	11.18%	16.2%	2.86%	C	A	C
東海	22.5%	625	66.9%	49.54%	48.9%	13.01%	C	S	C
近畿	31.6%	1,089	55.2%	37.34%	28.2%	6.25%	C	S	C
中国	30.8%	572	59.4%	39.55%	40.7%	7.73%	C	S	C
四国	29.5%	258	48.4%	29.71%	39.4%	6.39%	C	A	C
九州	25.4%	643	54.2%	34.82%	40.3%	8.95%	C	S	C
沖縄	6.9%	11	16.8%	8.83%	6.7%	1.53%	C	S	C

2　進捗評価

【4G＋5G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			総合的な評価（※2）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+18	7,220	S	+17.6	46.86%	S	S
北海道	-	-	76	S	+11.7	11.72%	-	S
東北	-	-	101	S	+6.9	6.87%	-	S
関東	-	-	3,670	S	+22.6	74.80%	-	S
信越	-	-	146	S	+24.8	28.70%	-	S
北陸	-	-	29	S	+8.0	11.18%	-	S
東海	-	-	625	S	+37.9	49.54%	-	S
近畿	-	-	1,089	C	-9.0	37.34%	-	S
中国	-	-	572	S	+25.0	39.55%	-	S
四国	-	-	258	S	+24.0	29.71%	-	S
九州	-	-	643	S	+23.7	34.82%	-	S
沖縄	-	-	11	S	+8.8	8.83%	-	S

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。

1.7GHz帯（1845～1880MHz）東名阪以外　楽天モバイル　評価結果

・楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのエリアカバレッジのために活用を計画している。
・開設計画に基づき令和4年（2022年）12月より運用開始予定としていることから、今回、評価を行っていない（「R」評価）。

1　実績評価
【4G＋5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	-	0	-	0	-	0	R	R	R
北海道	-	0	-	0	-	0	R	R	R
東北	-	0	-	0	-	0	R	R	R
関東	-	0	-	0	-	0	R	R	R
信越	-	0	-	0	-	0	R	R	R
北陸	-	0	-	0	-	0	R	R	R
東海	-	0	-	0	-	0	R	R	R
近畿	-	0	-	0	-	0	R	R	R
中国	-	0	-	0	-	0	R	R	R
四国	-	0	-	0	-	0	R	R	R
九州	-	0	-	0	-	0	R	R	R
沖縄	-	0	-	0	-	0	R	R	R

2　進捗評価
【4G＋5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率		総合的な評価	通信量	技術導入率
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値			
全国	-	0	-	0	-	0	R	R	R
北海道	-	0	-	0	-	0	R	R	R
東北	-	0	-	0	-	0	R	R	R
関東	-	0	-	0	-	0	R	R	R
信越	-	0	-	0	-	0	R	R	R
北陸	-	0	-	0	-	0	R	R	R
東海	-	0	-	0	-	0	R	R	R
近畿	-	0	-	0	-	0	R	R	R
中国	-	0	-	0	-	0	R	R	R
四国	-	0	-	0	-	0	R	R	R
九州	-	0	-	0	-	0	R	R	R
沖縄	-	0	-	0	-	0	R	R	R

※　1.7GHz帯（東名阪以外）の周波数割当ては1者のみであり、平均値が示せないことから、基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率の評価は実施していない。
また、実績値が0であることから、技術導入率についても実施していない。

●5G高度特定基地局の数及び基盤展開率

	5Ｇ高度特定基地局数			5Ｇ基盤展開率			総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値	
全国	-	-	R	-	-	0.00%	R

3.4GHz帯　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、当該周波数帯を主に5Gのトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は他社に比べても高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、全国及び地域の総合評価は「S」評価である。
・進捗評価においては、基地局数及び人口カバー率の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1　実績評価
【4G＋5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	140.0%	11,444	119.9%	52.76%	121.2%	7.03%	S	S	S
北海道	164.8%	412	124.2%	46.32%	165.7%	3.48%	S	S	S
東北	155.3%	654	106.6%	46.37%	111.0%	5.77%	S	S	S
関東	142.0%	4,601	134.3%	52.39%	134.4%	10.62%	S	S	S
信越	125.4%	341	115.4%	51.57%	110.2%	7.16%	S	S	S
北陸	136.2%	241	110.2%	68.45%	116.3%	13.72%	S	S	S
東海	126.4%	1,076	119.4%	52.91%	107.7%	10.34%	S	S	S
近畿	150.9%	1,695	121.7%	55.72%	144.0%	9.36%	S	S	S
中国	155.3%	719	112.0%	52.99%	117.0%	6.79%	S	S	S
四国	108.0%	296	99.6%	51.47%	95.3%	5.91%	A	S	S
九州	126.6%	1,284	103.6%	51.26%	108.5%	7.38%	A	S	S
沖縄	133.0%	125	115.2%	70.74%	156.9%	25.89%	S	S	S

2　進捗評価
【4G＋5G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			総合的な評価（※2）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+1,447	11,444	S	+12.5	52.76%	S	S
北海道	-	-	412	S	+5.9	46.32%	-	S
東北	-	-	654	S	+8.8	46.37%	-	S
関東	-	-	4,601	S	+12.7	52.39%	-	S
信越	-	-	341	S	+13.9	51.57%	-	S
北陸	-	-	241	S	+30.0	68.45%	-	S
東海	-	-	1,076	S	+14.8	52.91%	-	S
近畿	-	-	1,695	S	+13.6	55.72%	-	S
中国	-	-	719	S	+11.5	52.99%	-	S
四国	-	-	296	S	+13.8	51.47%	-	S
九州	-	-	1,284	S	+6.2	51.26%	-	S
沖縄	-	-	125	S	+34.1	70.74%	-	S

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。

3.4GHz帯　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、当該周波数帯を局所的な4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、一部の地区で人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて低いため、カバー率の拡大に向けて努力すべきである（全国の総合評価は「B」評価、地域の総合評価は「C」評価～「S」評価）。
・進捗評価においては、基地局数及び人口カバー率の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1　実績評価
【4G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率		評価	技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値			
全国	60.0%	4,909	79.9%	35.14%	78.3%	4.54%	B	S	B
北海道	34.8%	87	75.9%	28.32%	33.3%	0.70%	C	S	C
東北	44.7%	188	93.5%	40.67%	88.5%	4.60%	B	S	B
関東	58.0%	1,880	65.8%	25.68%	64.3%	5.08%	C	S	C
信越	74.6%	203	84.7%	37.86%	90.5%	5.88%	B	S	B
北陸	63.8%	113	89.7%	55.71%	83.1%	9.80%	B	S	B
東海	73.6%	626	80.7%	35.73%	92.7%	8.90%	B	S	B
近畿	49.0%	550	78.4%	35.92%	55.4%	3.60%	C	S	C
中国	44.5%	206	88.0%	41.61%	84.0%	4.87%	B	S	B
四国	91.6%	251	100.5%	51.97%	104.0%	6.45%	A	S	S
九州	73.3%	743	96.6%	47.83%	91.9%	6.25%	A	S	S
沖縄	66.0%	62	84.8%	52.09%	43.5%	7.18%	C	S	C

2　進捗評価
【4G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			総合的な評価（※2）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+1,268	4,909	S	+11.6	35.14%	S	S
北海道	-	-	87	S	+4.3	28.32%	-	S
東北	-	-	188	S	+13.9	40.67%	-	S
関東	-	-	1,880	S	+8.4	25.68%	-	S
信越	-	-	203	S	+5.9	37.86%	-	S
北陸	-	-	113	S	+24.0	55.71%	-	S
東海	-	-	626	S	+18.8	35.73%	-	S
近畿	-	-	550	S	+14.1	35.92%	-	S
中国	-	-	206	S	+20.9	41.61%	-	S
四国	-	-	251	S	+14.5	51.97%	-	S
九州	-	-	743	S	+24.6	47.83%	-	S
沖縄	-	-	62	S	+28.6	52.09%	-	S

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。

3.7GHz帯　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、当該周波数帯を5G専用として活用している。
・実績評価においては、一部の地域を除き全国的に人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、全国の総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。
・進捗評価においては、基地局数（屋外・屋内）の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1　実績評価
【5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	131.2%	5,934	137.9%	15.44%	160.4%	3.69%	S	S	S
北海道	155.0%	417	118.9%	17.84%	66.6%	0.59%	A	S	S
東北	141.0%	413	137.4%	19.37%	108.9%	2.07%	S	S	S
関東	96.1%	1,389	38.0%	1.33%	118.2%	1.30%	A	S	S
信越	216.2%	387	235.5%	46.39%	247.1%	8.40%	S	S	S
北陸	163.6%	265	182.5%	56.03%	170.9%	9.57%	S	S	S
東海	91.4%	437	41.6%	2.12%	74.7%	1.12%	B	S	B
近畿	112.8%	712	64.0%	8.71%	117.1%	3.98%	A	S	S
中国	190.2%	599	208.1%	48.70%	222.8%	8.02%	S	S	S
四国	230.2%	465	220.5%	56.22%	238.9%	8.60%	S	S	S
九州	161.3%	826	188.2%	35.75%	203.3%	6.71%	S	S	S
沖縄	64.9%	24	124.6%	3.49%	156.3%	2.97%	A	S	S

2　進捗評価
【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価（※）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	S	+5,225	5,934	A	+1,892	1,961	S	S
北海道	-	-	417	-	-	-	-	S
東北	-	-	413	-	-	-	-	S
関東	-	-	1,389	-	-	-	-	S
信越	-	-	387	-	-	-	-	S
北陸	-	-	265	-	-	-	-	S
東海	-	-	437	-	-	-	-	S
近畿	-	-	712	-	-	-	-	S
中国	-	-	599	-	-	-	-	S
四国	-	-	465	-	-	-	-	S
九州	-	-	826	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	24	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

3.7GHz帯　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gの主にトラヒック対策のために活用している。

・実績評価においては、全国の人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて高く、総合評価は「S」評価であるものの、信越、近畿、沖縄等一部の地域では他社に比べて低い。免許人は信越及び近畿等の地域ではトラヒックの需要に応じて段階的に進めてきたためであり、また、沖縄地域では当該基地局の開設に係る衛星地球局との干渉調整の影響による設置の制約が生じたためとしているが、5G周波数の有効利用を促進するためには、カバー率の拡大について、引き続き、努力するべきである（地域の総合評価は「C」評価～「S」評価）。

・進捗評価においては、基地局数（屋外・屋内ともに）の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1　実績評価

【5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	53.4%	2,415	127.3%	14.26%	111.7%	2.57%	A	S	S
北海道	68.8%	185	180.0%	27.00%	175.6%	1.58%	A	S	S
東北	70.6%	207	156.2%	22.03%	142.6%	2.71%	A	S	S
関東	29.4%	425	140.6%	4.92%	130.0%	1.43%	A	S	S
信越	39.1%	70	90.2%	17.76%	65.3%	2.22%	B	S	B
北陸	123.5%	200	162.4%	49.85%	152.1%	8.52%	S	S	S
東海	44.6%	213	174.7%	8.91%	147.3%	2.21%	A	S	S
近畿	54.8%	346	93.9%	12.63%	72.4%	2.46%	B	S	B
中国	80.6%	254	135.6%	31.72%	108.3%	3.90%	A	S	S
四国	64.9%	131	127.0%	32.39%	99.4%	3.58%	A	S	S
九州	74.0%	379	108.8%	20.67%	89.1%	2.94%	B	S	B
沖縄	13.5%	5	0.7%	0.02%	1.1%	0.02%	C	S	C

2　進捗評価

【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価（※）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+1,013	2,415	A	+127	127	A	S
北海道	-	-	185	-	-	-	-	B
東北	-	-	207	-	-	-	-	B
関東	-	-	425	-	-	-	-	S
信越	-	-	70	-	-	-	-	S
北陸	-	-	200	-	-	-	-	S
東海	-	-	213	-	-	-	-	S
近畿	-	-	346	-	-	-	-	S
中国	-	-	254	-	-	-	-	S
四国	-	-	131	-	-	-	-	S
九州	-	-	379	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	5	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

3.7GHz帯　楽天モバイル　評価結果

・楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのエリアカバレッジのために活用している。

・実績評価においては、全国の人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて高く、総合評価は「S」評価であるものの、信越、北陸等一部の地域では他社に比べて低い。免許人は高トラヒック地域から段階的に基地局を開設したためであり、衛星干渉調整を含め、引き続き全国的な５Ｇのエリアカバレッジの拡大に取り組むとしているが、5G周波数の有効利用を促進するためには、カバー率の拡大について、引き続き、努力するべきである（地域の総合評価は「C」評価～「S」評価）。

・進捗評価においては、基地局数（屋外・屋内ともに）の全国の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1　実績評価

【5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	109.4%	4,948	112.6%	12.61%	90.4%	2.08%	A	S	S
北海道	104.5%	281	87.1%	13.06%	123.3%	1.11%	A	S	S
東北	112.3%	329	95.0%	13.39%	112.6%	2.14%	S	S	S
関東	130.9%	1,891	183.4%	6.42%	113.6%	1.25%	S	S	S
信越	64.2%	115	55.5%	10.94%	61.8%	2.10%	C	S	C
北陸	60.5%	98	50.1%	15.37%	64.1%	3.59%	C	S	C
東海	120.7%	577	166.7%	8.50%	142.0%	2.13%	S	S	S
近畿	122.7%	774	210.6%	28.64%	172.9%	5.88%	S	S	S
中国	66.7%	210	44.0%	10.30%	37.5%	1.35%	C	S	C
四国	60.4%	122	41.0%	10.46%	42.2%	1.52%	C	S	C
九州	91.6%	469	76.5%	14.53%	79.4%	2.62%	B	S	B
沖縄	221.6%	82	210.0%	5.88%	201.1%	3.82%	S	S	S

2　進捗評価

【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価（※）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+867	4,948	A	+192	805	A	S
北海道	-	-	281	-	-	-	-	S
東北	-	-	329	-	-	-	-	S
関東	-	-	1,891	-	-	-	-	S
信越	-	-	115	-	-	-	-	S
北陸	-	-	98	-	-	-	-	S
東海	-	-	577	-	-	-	-	S
近畿	-	-	774	-	-	-	-	S
中国	-	-	210	-	-	-	-	S
四国	-	-	122	-	-	-	-	S
九州	-	-	469	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	82	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

3.7GHz帯　KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、東名阪の基地局数が他社に比べて高いものの、全地域において人口カバー率及び面積カバー率が他社に比べて低い（全国の総合評価は「B」評価、地域の総合評価は「C」評価～「S」評価）。
・進捗評価においても、基地局数（屋外・屋内ともに）の全国の実績値も計画値を下回っており、適切な電波利用がなされていない。免許人は当該基地局の開設に係る新規伝送網の構築の遅れや半導体不足による納期遅延が生じたためとしているが、5G周波数の有効利用を促進するためには、カバー率の拡大について、引き続き、努力するべきである。

1　実績評価
【5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	106.0%	4,794	21.5%	2.41%	28.7%	0.66%	B	S	B
北海道	71.4%	192	14.3%	2.14%	31.1%	0.28%	C	S	C
東北	76.1%	223	10.5%	1.48%	28.4%	0.54%	C	S	C
関東	143.7%	2,076	37.1%	1.30%	37.3%	0.41%	A	S	S
信越	81.0%	145	19.1%	3.77%	28.2%	0.96%	C	S	C
北陸	52.5%	85	5.4%	1.67%	12.5%	0.70%	C	S	C
東海	143.3%	685	17.5%	0.89%	48.7%	0.73%	A	S	S
近畿	109.8%	693	31.3%	4.25%	33.8%	1.15%	B	S	B
中国	62.2%	196	11.9%	2.79%	30.0%	1.08%	C	S	C
四国	45.0%	91	11.8%	3.01%	16.4%	0.59%	C	S	C
九州	72.7%	372	27.2%	5.17%	32.4%	1.07%	C	S	C
沖縄	97.3%	36	57.5%	1.61%	32.6%	0.62%	B	S	B

2　進捗評価
【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価（※）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	C	-3,078	4,794	B	-68	432	C	S
北海道	-	-	192	-	-	-	-	S
東北	-	-	223	-	-	-	-	S
関東	-	-	2,076	-	-	-	-	S
信越	-	-	145	-	-	-	-	S
北陸	-	-	85	-	-	-	-	S
東海	-	-	685	-	-	-	-	S
近畿	-	-	693	-	-	-	-	S
中国	-	-	196	-	-	-	-	S
四国	-	-	91	-	-	-	-	S
九州	-	-	372	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	36	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

4.0GHz帯　KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果　※KDDI/沖セルのみに割当て

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
・当該周波数帯は同社のみに割り当てられているため、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率に係る他社との比較による実績評価は行っていない（「R」評価）　。
・進捗評価においては、基地局数について屋外の実績値は計画値を上回っており、屋内は計画値を下回っているものの、電波利用が一定程度なされていると認められる。

1　実績評価
【5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価（※）
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価(※)		
全国	-	170	-	0.02%	-	0.01%	-	S	R
北海道	-	9	-	0.04%	-	0.00%	-	S	R
東北	-	28	-	0.09%	-	0.01%	-	S	R
関東	-	30	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
信越	-	15	-	0.01%	-	0.00%	-	S	R
北陸	-	8	-	0.05%	-	0.02%	-	S	R
東海	-	19	-	0.01%	-	0.00%	-	S	R
近畿	-	16	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
中国	-	15	-	0.03%	-	0.01%	-	S	R
四国	-	7	-	0.35%	-	0.01%	-	S	R
九州	-	14	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
沖縄	-	9	-	0.05%	-	0.08%	-	S	R

※　4.0GHz帯の周波数割当ては1者のみであり、平均値が示せないことから、基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率の評価は実施していない。
そのため、総合評価についても実施していない。

2　進捗評価
【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価（※）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+28	170	B	-233	267	B	S
北海道	-	-	9	-	-	-	-	S
東北	-	-	28	-	-	-	-	S
関東	-	-	30	-	-	-	-	S
信越	-	-	15	-	-	-	-	S
北陸	-	-	8	-	-	-	-	S
東海	-	-	19	-	-	-	-	S
近畿	-	-	16	-	-	-	-	S
中国	-	-	15	-	-	-	-	S
四国	-	-	7	-	-	-	-	S
九州	-	-	14	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	9	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

4.5GHz帯　NTTドコモ　評価結果　※NTTドコモのみに割当て

・NTTドコモは、当該周波数帯を5G専用として活用している。
・当該周波数帯は同社のみに割り当てられているため、基地局数、人口カバー率及び面積カバー率に係る他社との比較による実績評価は行っていない（「R」評価）　。
・進捗評価においては、基地局数（屋内・屋外）の実績値は計画値を大きく上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1　実績評価
【5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価（※）
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価(※)		
全国	-	6,616	-	31.75%	-	4.42%	-	S	R
北海道	-	585	-	28.93%	-	0.63%	-	S	R
東北	-	461	-	17.50%	-	1.25%	-	S	R
関東	-	2,399	-	33.00%	-	11.72%	-	S	R
信越	-	104	-	12.50%	-	3.55%	-	S	R
北陸	-	91	-	25.67%	-	5.97%	-	S	R
東海	-	786	-	40.46%	-	9.32%	-	S	R
近畿	-	1,278	-	50.68%	-	10.94%	-	S	R
中国	-	371	-	24.82%	-	5.79%	-	S	R
四国	-	90	-	12.85%	-	2.46%	-	S	R
九州	-	368	-	15.11%	-	3.73%	-	S	R
沖縄	-	83	-	38.02%	-	8.41%	-	S	R

※　4.5GHz帯の周波数割当ては1者のみであり、平均値が示せないことから、基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率の評価は実施していない。
そのため、総合評価についても実施していない。

2　進捗評価
【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価（※）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	S	+6,213	6,616	A	+1,993	2,062	S	S
北海道	-	-	585	-	-	-	-	S
東北	-	-	461	-	-	-	-	S
関東	-	-	2,399	-	-	-	-	S
信越	-	-	104	-	-	-	-	S
北陸	-	-	91	-	-	-	-	S
東海	-	-	786	-	-	-	-	S
近畿	-	-	1,278	-	-	-	-	S
中国	-	-	371	-	-	-	-	S
四国	-	-	90	-	-	-	-	S
九州	-	-	368	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	83	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

28GHz帯　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、各社とも人口カバー率及び面積カバー率に関する十分な実績がないため、他社との比較による実績評価は行っていない（「R」評価）　。
・進捗評価においては、NTTドコモは、基地局数（屋内・屋外）の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価
【5G】

	基地局数		人口カバー率(※)		面積カバー率(※)			技術導入率	総合的な評価(※)
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	70.4%	1,882	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
北海道	171.4%	276	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
東北	149.7%	280	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
関東	23.8%	220	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
信越	123.8%	99	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
北陸	151.7%	91	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
東海	63.2%	184	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
近畿	49.4%	235	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
中国	142.7%	187	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
四国	115.4%	90	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
九州	81.1%	202	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
沖縄	46.2%	18	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R

※　人口カバー率及び面積カバー率については、各社とも十分な実績がないため、平均比は示せていない。そのため、総合評価についても実施していない。

2　進捗評価
【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価(※)	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+1,479	1,882	A	+1,189	1,258	A	S
北海道	-	-	276	-	-	-	-	S
東北	-	-	280	-	-	-	-	S
関東	-	-	220	-	-	-	-	S
信越	-	-	99	-	-	-	-	S
北陸	-	-	91	-	-	-	-	S
東海	-	-	184	-	-	-	-	S
近畿	-	-	235	-	-	-	-	S
中国	-	-	187	-	-	-	-	S
四国	-	-	90	-	-	-	-	S
九州	-	-	202	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	18	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

28GHz帯　KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、各社とも人口カバー率及び面積カバー率に関する十分な実績がないため、他社との比較による実績評価は行っていない（「R」評価）　。
・進捗評価においては、KDDI/沖セルは、基地局数について屋外の実績値は計画値を上回っており、屋内は計画値を下回っているものの、電波利用が一定程度なされていると認められる。

1　実績評価
【5G】

	基地局数		人口カバー率（※）		面積カバー率（※）			技術導入率	総合的な評価(※)
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	72.9%	1,949	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
北海道	15.5%	25	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
東北	28.9%	54	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
関東	108.5%	1,004	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
信越	115.0%	92	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
北陸	26.7%	16	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
東海	61.9%	180	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
近畿	43.7%	208	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
中国	51.1%	67	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
四国	71.8%	56	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
九州	95.2%	237	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
沖縄	25.6%	10	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R

※　人口カバー率及び面積カバー率については、各社とも十分な実績がないため、平均比は示せていない。そのため、総合評価についても実施していない。

2　進捗評価
【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価（※）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+841	1,949	B	-121	379	B	S
北海道	-	-	25	-	-	-	-	S
東北	-	-	54	-	-	-	-	S
関東	-	-	1,004	-	-	-	-	S
信越	-	-	92	-	-	-	-	S
北陸	-	-	16	-	-	-	-	S
東海	-	-	180	-	-	-	-	S
近畿	-	-	208	-	-	-	-	S
中国	-	-	67	-	-	-	-	S
四国	-	-	56	-	-	-	-	S
九州	-	-	237	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	10	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

28GHz帯　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、各社とも人口カバー率及び面積カバー率に関する十分な実績がないため、他社との比較による実績評価は行っていない（「R」評価）　。
・進捗評価においては、ソフトバンクは、基地局数（屋内・屋外）の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価
【5G】

	基地局数		人口カバー率(※)		面積カバー率(※)			技術導入率	総合的な評価(※)
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	81.8%	2,188	-	0.00%	-	0.01%	-	S	R
北海道	39.1%	63	-	0.01%	-	0.00%	-	S	R
東北	58.3%	109	-	0.00%	-	0.01%	-	S	R
関東	76.8%	710	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
信越	30.0%	24	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
北陸	55.0%	33	-	0.01%	-	0.01%	-	S	R
東海	86.9%	253	-	0.00%	-	0.01%	-	S	R
近畿	155.0%	738	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
中国	51.1%	67	-	0.02%	-	0.01%	-	S	R
四国	56.4%	44	-	0.00%	-	0.01%	-	S	R
九州	40.6%	101	-	0.00%	-	0.01%	-	S	R
沖縄	117.9%	46	-	0.03%	-	0.14%	-	S	R

※　人口カバー率及び面積カバー率については、各社とも十分な実績がないため、平均比は示せていない。そのため、総合評価についても実施していない。

2　進捗評価
【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価(※)	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+1,787	2,188	A	+77	77	A	S
北海道	-	-	63	-	-	-	-	S
東北	-	-	109	-	-	-	-	S
関東	-	-	710	-	-	-	-	S
信越	-	-	24	-	-	-	-	S
北陸	-	-	33	-	-	-	-	S
東海	-	-	253	-	-	-	-	S
近畿	-	-	738	-	-	-	-	S
中国	-	-	67	-	-	-	-	S
四国	-	-	44	-	-	-	-	S
九州	-	-	101	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	46	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

28GHz帯　楽天モバイル　評価結果

・楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
・実績評価においては、各社とも人口カバー率及び面積カバー率に関する十分な実績がないため、他社との比較による実績評価は行っていない（「R」評価）　。
・進捗評価においては、楽天モバイルは、基地局数（屋内・屋外）の実績値は計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされているものと認められる。

1　実績評価
【5G】

	基地局数		人口カバー率(※)		面積カバー率(※)			技術導入率	総合的な評価(※)
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	175.0%	4,680	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
北海道	172.7%	278	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
東北	163.1%	305	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
関東	190.7%	1,764	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
信越	131.3%	105	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
北陸	163.3%	98	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
東海	188.0%	547	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
近畿	151.7%	722	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
中国	154.2%	202	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
四国	157.7%	123	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
九州	183.1%	456	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R
沖縄	205.1%	80	-	0.00%	-	0.00%	-	S	R

※　人口カバー率及び面積カバー率については、各社とも十分な実績がないため、平均比は示せていない。そのため、総合評価についても実施していない。

2　進捗評価
【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			総合的な評価(※)	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+2,581	4,680	A	+192	805	A	S
北海道	-	-	278	-	-	-	-	S
東北	-	-	305	-	-	-	-	S
関東	-	-	1,764	-	-	-	-	S
信越	-	-	105	-	-	-	-	S
北陸	-	-	98	-	-	-	-	S
東海	-	-	547	-	-	-	-	S
近畿	-	-	722	-	-	-	-	S
中国	-	-	202	-	-	-	-	S
四国	-	-	123	-	-	-	-	S
九州	-	-	456	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	80	-	-	-	-	S

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

3.7、28GHz帯　5G　楽天モバイル　評価結果

・楽天モバイルは、実績評価においては、５G高度特定基地局数及び5G基盤展開率の実績値は他社に比べて特に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、全国の評価は「S」評価である（地域の評価は「A」評価～「S」評価）。

・進捗評価においても、いずれの実績値も計画値を大きく上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1　実績評価

【5G】

	５G 高度特定基地局数		５G 基盤展開率		
	平均比	実績値	平均比	実績値	評価
全国	263.5%	4,680	129.0%	22.58%	S
北海道	185.3%	278	127.0%	16.25%	S
東北	178.4%	305	111.6%	18.41%	S
関東	347.2%	1,764	160.3%	33.82%	S
信越	178.0%	105	127.9%	19.06%	S
北陸	175.0%	98	95.2%	23.23%	A
東海	291.0%	547	145.2%	32.10%	S
近畿	278.8%	722	136.2%	32.01%	S
中国	178.8%	202	101.8%	20.26%	A
四国	198.4%	123	130.7%	21.83%	S
九州	247.8%	456	140.6%	23.48%	S
沖縄	296.3%	80	160.4%	19.57%	S

2　進捗評価

【5G】

	５G 高度特定基地局数			５G 基盤展開率			総合的な評価（※）
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値	
全国	S	+2,583	4,680	S	+5.9	22.58%	S
北海道	-	-	278	S	+1.5	16.25%	-
東北	-	-	305	S	+3.2	18.41%	-
関東	-	-	1,764	S	+11.9	33.82%	-
信越	-	-	105	S	+4.0	19.06%	-
北陸	-	-	98	S	+6.4	23.23%	-
東海	-	-	547	S	+13.9	32.10%	-
近畿	-	-	722	S	+11.5	32.01%	-
中国	-	-	202	S	+5.2	20.26%	-
四国	-	-	123	S	+6.3	21.83%	-
九州	-	-	456	S	+5.9	23.48%	-
沖縄	-	-	80	S	+2.1	19.57%	-

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

3.7、4.5、28GHz帯　5G　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、実績評価においては、５G高度特定基地局数及び5G基盤展開率の実績値は他社に比べて高く、適切な電波利用がなされているものと認められ、全国の評価は「A」評価である（地域の評価は「A」評価～「S」評価）。

・進捗評価においても、いずれの実績値も計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1　実績評価

【5G】

	５G 高度特定基地局数		５G 基盤展開率		評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	
全国	95.4%	1,695	200.9%	35.15%	A
北海道	184.0%	276	235.9%	30.19%	S
東北	160.8%	275	210.2%	34.68%	S
関東	32.3%	164	155.7%	32.85%	A
信越	154.2%	91	183.5%	27.34%	S
北陸	158.9%	89	232.7%	56.77%	S
東海	70.2%	132	173.2%	38.27%	A
近畿	71.4%	185	205.0%	48.18%	A
中国	162.8%	184	223.2%	44.42%	S
四国	143.5%	89	204.4%	34.13%	S
九州	104.3%	192	188.8%	31.53%	A
沖縄	66.6%	18	160.4%	19.57%	A

2　進捗評価

【5G】

	５G 高度特定基地局数			５G 基盤展開率			総合的な評価（※）
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値	
全国	S	+1,358	1,695	S	+27.7	35.15%	S
北海道	-	-	276	S	+29.4	30.19%	-
東北	-	-	275	S	+23.9	34.68%	-
関東	-	-	164	S	+9.5	32.85%	-
信越	-	-	91	S	+15.8	27.34%	-
北陸	-	-	89	S	+51.6	56.77%	-
東海	-	-	132	S	+27.2	38.27%	-
近畿	-	-	185	S	+42.3	48.18%	-
中国	-	-	184	S	+42.3	44.42%	-
四国	-	-	89	S	+29.3	34.13%	-
九州	-	-	192	S	+20.2	31.53%	-
沖縄	-	-	18	S	+10.9	19.57%	-

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

3.7、28GHz帯　5G　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、実績評価においては、５G高度特定基地局数及び5G基盤展開率の実績値は計画値を上回っているものの、他社に比べて低い。5Gの早期普及のためにも、カバー率の拡大について、引き続き、努力すべきである（全国及び地域の評価は「C」評価）。

・進捗評価においては、いずれの実績値も計画値を上回っており、開設計画に従い、適切な電波利用がなされていると認められる。

1　実績評価

【5G】

	５G 高度特定基地局数		５G 基盤展開率		評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	
全国	31.5%	559	50.6%	8.85%	C
北海道	24.7%	37	30.0%	3.84%	C
東北	44.4%	76	61.1%	10.08%	C
関東	14.8%	75	54.2%	11.44%	C
信越	39.0%	23	55.5%	8.27%	C
北陸	48.2%	27	52.9%	12.90%	C
東海	29.3%	55	55.9%	12.35%	C
近畿	43.2%	112	40.7%	9.57%	C
中国	43.4%	49	58.7%	11.69%	C
四国	45.2%	28	47.5%	7.94%	C
九州	40.2%	74	58.0%	9.69%	C
沖縄	11.1%	3	17.8%	2.17%	C

2　進捗評価

【5G】

	５G 高度特定基地局数			５G 基盤展開率			総合的な評価（※）
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値	
全国	A	+259	559	S	+2.13	8.85%	S
北海道	-	-	37	A	+0.99	3.84%	-
東北	-	-	76	S	+1.48	10.08%	-
関東	-	-	75	S	+3.17	11.44%	-
信越	-	-	23	S	+1.44	8.27%	-
北陸	-	-	27	S	+5.80	12.90%	-
東海	-	-	55	S	+4.33	12.35%	-
近畿	-	-	112	S	+3.63	9.57%	-
中国	-	-	49	S	+1.82	11.69%	-
四国	-	-	28	S	+1.59	7.94%	-
九州	-	-	74	S	+1.97	9.69%	-
沖縄	-	-	3	S	+1.08	2.17%	-

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

3.7、4.0、28GHz帯　5G　KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果

・KDDI/沖セルは、実績評価においては、５G高度特定基地局数及び5G基盤展開率の実績値は計画値を上回っているものの、他社に比べて低い。5Gの早期普及のためにも、カバー率の拡大について、引き続き、努力すべきである（全国及び地域の評価は「C」評価）。

・進捗評価においては、東北、北陸における５G基盤展開率は計画値を下回っているものの、５G高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率の全国の実績値は計画値を上回っており、電波利用が一定程度なされていると認められる。

1　実績評価

【5G】

	高度特定基地局数		基盤展開率		
	平均比	実績値	平均比	実績値	評価
全国	9.5%	169	18.7%	3.27%	C
北海道	6.0%	9	6.0%	0.77%	C
東北	16.4%	28	17.9%	2.96%	C
関東	5.9%	30	30.0%	6.33%	C
信越	25.4%	15	33.8%	5.04%	C
北陸	14.3%	8	18.5%	4.52%	C
東海	10.1%	19	25.2%	5.56%	C
近畿	6.2%	16	18.3%	4.29%	C
中国	13.3%	15	17.0%	3.38%	C
四国	11.3%	7	16.6%	2.78%	C
九州	7.6%	14	11.8%	1.97%	C
沖縄	29.6%	8	62.4%	7.61%	C

2　進捗評価

【5G】

	５Ｇ高度特定基地局数			５Ｇ基盤展開率			総合的な評価（※）
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値	
全国	A	+27	169	A	+0.09	3.27%	A
北海道	-	-	9	B	-0.22	0.77%	-
東北	-	-	28	C	-1.21	2.96%	-
関東	-	-	30	A	+0.73	6.33%	-
信越	-	-	15	A	±0	5.04%	-
北陸	-	-	8	C	-1.29	4.52%	-
東海	-	-	19	S	+1.86	5.56%	-
近畿	-	-	16	A	+0.66	4.29%	-
中国	-	-	15	B	-0.26	3.38%	-
四国	-	-	7	A	+0.80	2.78%	-
九州	-	-	14	A	+0.16	1.97%	-
沖縄	-	-	8	S	+4.35	7.61%	-

※　総合的な評価については、基地局数の計画値比がある全国のみ評価を実施。

定量評価　各論詳細

３．評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯

700MHz帯　KDDI/沖縄セルラー電話　評価結果

・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

・実績評価①においては、人口カバー率が全国で98%と非常に高く、積極的な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

・進捗評価①においては、基地局の数は増大しており、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ僅かに増えており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

※700MHz帯の周波数は令和４年６月27日に認定の有効期間が満了した。利用状況調査は、令和４年３月31日時点のデータであることから、令和４年度の有効利用評価では、認定の有効期間が満了した評価（実績・進捗）と、有効期間中の評価（実績・進捗）を実施した。）

1　実績評価①（認定計画の有効期間が満了している周波数帯としての評価）

【4G＋5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+228	30,926	S	98.39%	S	133.4%	44.29%	B	B	S
北海道	B	+94	1,805	S	98.56%	S	157.7%	31.22%	B	B	S
東北	B	+184	3,278	S	96.51%	S	129.9%	40.39%	B	B	S
関東	B(※)	-938	6,257	S	99.19%	S	113.5%	59.81%	B	B	S
信越	B	+23	1,461	S	97.90%	S	141.3%	43.79%	B	B	S
北陸	B	+72	1,264	S	97.82%	S	129.1%	43.90%	B	B	S
東海	B	+318	3,473	S	98.96%	S	130.5%	49.05%	B	B	S
近畿	B	+12	4,362	S	98.32%	S	120.4%	46.23%	B	B	S
中国	B	+283	2,636	S	96.95%	S	137.5%	49.35%	B	B	S
四国	B(※)	-10	1,970	S	97.78%	S	144.1%	45.10%	B	B	S
九州	B	+166	3,955	S	97.53%	S	134.9%	55.16%	B	B	S
沖縄	B	+24	465	S	99.75%	S	148.1%	83.26%	B	B	S

※　基地局の数（関東及び四国）は、ヒアリングを通じて認定期間満了時（令和4年6月27日）の数値が計画値を上回っていることを確認済みである。

【令和4年6月27日時点の実績値】

	基地局数		
	評価	計画値比	実績値
関東	B	+2	7,197
四国	B	+23	2,003

2　進捗評価①（認定計画の有効期間が満了している周波数帯としての評価）

【4G＋5G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	S	+6,001	30,926	A	+0.3	98.39%	A	+0.8	44.29%	S	B	S
北海道	-	-	1,805	A	+0.1	98.56%	A	±0	31.22%	-	-	S
東北	-	-	3,278	A	+0.1	96.51%	A	±0	40.39%	-	-	S
関東	-	-	6,257	A	+0.2	99.19%	A	+1.0	59.81%	-	-	S
信越	-	-	1,461	A	+0.5	97.90%	S	+1.7	43.79%	-	-	S
北陸	-	-	1,264	A	±0	97.82%	A	+0.1	43.90%	-	-	S
東海	-	-	3,473	A	+0.8	98.96%	S	+3.6	49.05%	-	-	S
近畿	-	-	4,362	A	+0.4	98.32%	S	+1.1	46.23%	-	-	S
中国	-	-	2,636	A	±0	96.95%	A	±0	49.35%	-	-	S
四国	-	-	1,970	A	+0.1	97.78%	A	+0.4	45.10%	-	-	S
九州	-	-	3,955	A	+0.3	97.53%	S	+2.2	55.16%	-	-	S
沖縄	-	-	465	A	±0	99.75%	A	±0	83.26%	-	-	S

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　通信量については、各総合通信局単位の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

実績評価②（有効期間中の周波数帯としての評価）

【4G＋5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	130.9%	30,926	104.8%	98.39%	133.4%	44.29%	S	A	S
北海道	146.8%	1,805	105.3%	98.56%	157.7%	31.22%	S	A	S
東北	156.2%	3,278	105.3%	96.51%	129.9%	40.39%	S	A	S
関東	95.8%	6,257	103.6%	99.19%	113.5%	59.81%	A	A	A
信越	132.4%	1,461	107.0%	97.90%	141.3%	43.79%	S	A	S
北陸	168.8%	1,264	104.7%	97.82%	129.1%	43.90%	S	A	S
東海	131.1%	3,473	104.0%	98.96%	130.5%	49.05%	S	A	S
近畿	126.2%	4,362	103.9%	98.32%	120.4%	46.23%	S	A	S
中国	154.9%	2,636	108.7%	96.95%	137.5%	49.35%	S	A	S
四国	170.3%	1,970	107.8%	97.78%	144.1%	45.10%	S	A	S
九州	149.6%	3,955	107.2%	97.53%	134.9%	55.16%	S	A	S
沖縄	153.0%	465	104.5%	99.75%	148.1%	83.26%	S	A	S

進捗評価②（有効期間中の周波数帯としての評価）

【4G＋5G】

	基地局数（※1）			人口カバー率（※2）			総合的な評価（※3）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	A	+228	30,926	-	-	98.39%	-	S
北海道	-	+94	1,805	-	-	98.56%	-	S
東北	-	+184	3,278	-	-	96.51%	-	S
関東	-	-938	6,257	-	-	99.19%	-	S
信越	-	+23	1,461	-	-	97.90%	-	S
北陸	-	+72	1,264	-	-	97.82%	-	S
東海	-	+318	3,473	-	-	98.96%	-	S
近畿	-	+12	4,362	-	-	98.32%	-	S
中国	-	+283	2,636	-	-	96.95%	-	S
四国	-	-10	1,970	-	-	97.78%	-	S
九州	-	+166	3,955	-	-	97.53%	-	S
沖縄	-	+24	465	-	-	99.75%	-	S

※1　基地局数については、各総合通信単位の基準値がないことから、全国のみを対象として評価を実施。
※2　認定計画時における人口カバー率は「市町村人口カバー率」としており、評価基準に示す人口カバー率（メッシュ方式）と単純比較ができないことから、人口カバー率の評価は実施していない。
※3　総合的な評価（全国）については、基地局数と人口カバー率の評価結果をもって行うべきところ、基地局数（全国）の評価のみのため「－」とする。

700MHz帯　ソフトバンク　評価結果

・ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。

・実績評価①においては、人口カバー率が全国で93%と高く、適切な電波利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「S」評価）。

・進捗評価①においては、基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ増えており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

※700MHz帯の周波数は令和４年６月27日に認定の有効期間が満了した。利用状況調査は、令和４年３月31日時点のデータであることから、令和４年度の有効利用評価では、認定の有効期間が満了した評価（実績・進捗）と、有効期間中の評価（実績・進捗）を実施した。）

1　実績評価①（認定計画の有効期間が満了している周波数帯としての評価）

【4G＋5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,007	18,437	A	93.75%	B	81.9%	27.19%	B	B	A
北海道	B	+204	867	A	91.99%	C	63.8%	12.63%	B	B	A
東北	B	+180	1,262	B	86.43%	B	77.2%	24.00%	B	B	B
関東	B	+1,773	6,296	S	98.23%	A	102.6%	54.05%	B	B	S
信越	B	+144	648	A	90.22%	B	85.5%	26.50%	B	B	A
北陸	B	+146	472	A	92.10%	A	90.3%	30.69%	B	B	A
東海	B	+399	2,132	A	93.96%	A	92.3%	34.72%	B	B	A
近畿	B	+606	2,862	S	96.24%	A	95.2%	36.54%	B	B	S
中国	B	+165	1,188	B	85.41%	C	66.7%	23.93%	B	B	B
四国	B	+66	618	B	85.80%	B	77.0%	24.11%	B	B	B
九州	B	+223	1,828	B	88.57%	B	77.4%	31.65%	B	B	B
沖縄	B	+101	264	S	97.08%	B	88.3%	49.61%	B	B	S

2　進捗評価①（認定計画の有効期間が満了している周波数帯としての評価）

【4G＋5G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+2,998	18,437	S	+2.30	93.75%	S	+4.4	27.19%	S	B	S
北海道	-	-	867	S	+1.96	91.99%	S	+2.4	12.63%	-	-	S
東北	-	-	1,262	S	+7.10	86.43%	S	+6.1	24.00%	-	-	S
関東	-	-	6,296	S	+1.50	98.23%	S	+7.2	54.05%	-	-	S
信越	-	-	648	S	+1.17	90.22%	S	+2.7	26.50%	-	-	S
北陸	-	-	472	A	+0.95	92.10%	S	+4.1	30.69%	-	-	S
東海	-	-	2,132	S	+1.58	93.96%	S	+3.9	34.72%	-	-	S
近畿	-	-	2,862	A	+0.57	96.24%	S	+3.3	36.54%	-	-	S
中国	-	-	1,188	S	+7.53	85.41%	S	+6.3	23.93%	-	-	S
四国	-	-	618	A	+0.54	85.80%	S	+2.0	24.11%	-	-	S
九州	-	-	1,828	S	+3.58	88.57%	S	+4.9	31.65%	-	-	S
沖縄	-	-	264	S	+2.45	97.08%	S	+10.7	49.61%	-	-	S

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　通信量については、各総合通信局単位の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

実績評価②（有効期間中の周波数帯としての評価）

【4G＋5G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	78.0%	18,437	99.8%	93.75%	81.9%	27.19%	B	S	B
北海道	70.5%	867	98.3%	91.99%	63.8%	12.63%	B	S	B
東北	60.1%	1,262	94.4%	86.43%	77.2%	24.00%	B	S	B
関東	96.4%	6,296	102.5%	98.23%	102.6%	54.05%	A	S	S
信越	58.7%	648	98.6%	90.22%	85.5%	26.50%	B	A	B
北陸	63.0%	472	98.5%	92.10%	90.3%	30.69%	A	S	S
東海	80.5%	2,132	98.7%	93.96%	92.3%	34.72%	A	S	S
近畿	82.8%	2,862	101.7%	96.24%	95.2%	36.54%	A	S	S
中国	69.8%	1,188	95.8%	85.41%	66.7%	23.93%	B	S	B
四国	53.4%	618	94.6%	85.80%	77.0%	24.11%	B	S	B
九州	69.2%	1,828	97.3%	88.57%	77.4%	31.65%	B	S	B
沖縄	86.8 %	264	101.8%	97.08%	88.3%	49.61%	B	S	B

進捗評価②（有効期間中の周波数帯としての評価）

【4G＋5G】

	基地局数（※1）			人口カバー率（※2）			総合的な評価（※3）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	S	+4,007	18,437	-	-	93.75%	-	S
北海道	-	+204	867	-	-	91.99%	-	S
東北	-	+180	1,262	-	-	86.43%	-	S
関東	-	+1,773	6,296	-	-	98.23%	-	S
信越	-	+144	648	-	-	90.22%	-	S
北陸	-	+146	472	-	-	92.10%	-	S
東海	-	+399	2,132	-	-	93.96%	-	S
近畿	-	+606	2,862	-	-	96.24%	-	S
中国	-	+165	1,188	-	-	85.41%	-	S
四国	-	+66	618	-	-	85.80%	-	S
九州	-	+223	1,828	-	-	88.57%	-	S
沖縄	-	+101	264	-	-	97.08%	-	S

※1　基地局数については、各総合通信単位の基準値がないことから、全国のみを対象として評価を実施。
※2　認定計画時における人口カバー率は「市町村人口カバー率」としており、評価基準に示す人口カバー率（メッシュ方式）と単純比較ができないことから、人口カバー率の評価は実施していない。
※3　総合的な評価（全国）については、基地局数と人口カバー率の評価結果をもって行うべきところ、基地局数（全国）の評価のみのため「－」とする。

700MHz帯　NTTドコモ　評価結果

・NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。

・実績評価①においては、人口カバー率が全国で89%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価～「A」評価）。

・進捗評価①においては、基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率は昨年度に比べ僅かに増えており、適切な電波利用がなされているものと認められる。

※700MHz帯の周波数は令和４年６月27日に認定の有効期間が満了した。利用状況調査は、令和４年３月31日時点のデータであることから、令和４年度の有効利用評価では、認定の有効期間が満了した評価（実績・進捗）と、有効期間中の評価（実績・進捗）を実施した。）

1　実績評価①（認定計画の有効期間が満了している周波数帯としての評価）

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値比	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,798	21,511	B	89.51%	B	84.4%	28.03%	B	B	B
北海道	B	+264	1,017	A	90.35%	B	78.7%	15.58%	B	B	A
東北	B	+437	1,757	A	91.95%	A	92.8%	28.85%	B	B	A
関東	B	+1,411	7,043	B	89.83%	B	84.1%	44.33%	B	B	B
信越	B	+569	1,202	B	86.42%	B	73.3%	22.71%	B	B	B
北陸	B	+180	510	A	90.49%	B	80.7%	27.43%	B	B	A
東海	B	+352	2,342	A	92.56%	B	77.2%	29.02%	B	B	A
近畿	B	+604	3,147	B	89.28%	B	84.5%	32.45%	B	B	B
中国	B	+229	1,280	B	85.10%	A	95.7%	34.36%	B	B	B
四国	B	+234	882	B	88.49%	B	78.7%	24.64%	B	B	B
九州	B	+457	2,147	B	86.91%	B	88.0%	35.98%	B	B	B
沖縄	B	+61	184	B	89.41%	C	63.5%	35.68%	B	B	B

実績評価②（有効期間中の周波数帯としての評価）

【4G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率			技術導入率	総合的な評価
	平均比	実績値	平均比	実績値	平均比	実績値	評価		
全国	91.1%	21,511	95.3%	89.51%	84.4%	28.03%	A	S	S
北海道	82.7%	1,017	96.5%	90.35%	78.7%	15.58%	B	S	B
東北	83.7%	1,757	100.4%	91.95%	92.8%	28.85%	A	S	S
関東	107.8%	7,043	93.8%	89.83%	84.1%	44.33%	B	S	B
信越	108.9%	1,202	94.4%	86.42%	73.3%	22.71%	A	S	S
北陸	68.1%	510	96.8%	90.49%	80.7%	27.43%	B	S	B
東海	88.4%	2,342	97.2%	92.56%	77.2%	29.02%	B	S	B
近畿	91.0%	3,147	94.4%	89.28%	84.5%	32.45%	A	S	S
中国	75.2%	1,280	95.4%	85.10%	95.7%	34.36%	A	S	S
四国	76.3%	882	97.6%	88.49%	78.7%	24.64%	B	S	B
九州	81.2%	2,147	95.5%	86.91%	88.0%	35.98%	B	S	B
沖縄	60.5%	184	93.7%	89.41%	63.5%	35.68%	C	S	C

2　進捗評価①（認定計画の有効期間が満了している周波数帯としての評価）

【4G】

	基地局数（※1）			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価（※2）	通信量（※3）	技術導入率
	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値	評価	前年度比	実績値			
全国	A	+587	21,511	S	+4.8	89.51%	A	+0.8	28.03%	S	B	A
北海道	-	-	1,017	A	+0.1	90.35%	A	±0	15.58%	-	-	A
東北	-	-	1,757	A	+0.1	91.95%	A	+0.1	28.85%	-	-	A
関東	-	-	7,043	S	+11.6	89.83%	S	+5.9	44.33%	-	-	A
信越	-	-	1,202	S	+2.1	86.42%	A	+0.9	22.71%	-	-	S
北陸	-	-	510	A	+0.2	90.49%	A	+0.1	27.43%	-	-	A
東海	-	-	2,342	A	+0.2	92.56%	A	±0	29.02%	-	-	A
近畿	-	-	3,147	S	+1.8	89.28%	A	+0.5	32.45%	-	-	A
中国	-	-	1,280	S	+1.3	85.10%	A	+0.5	34.36%	-	-	A
四国	-	-	882	A	±0	88.49%	A	±0	24.64%	-	-	A
九州	-	-	2,147	S	+3.7	86.91%	A	+0.7	35.98%	-	-	A
沖縄	-	-	184	A	+0.5	89.41%	A	+0.1	35.68%	-	-	A

※1　基地局数については、各総合通信局の基準値が設定されていないことから、全国のみ評価を実施。
※2　総合的な評価については、基地局数、人口カバー率、面積カバー率の評価が揃っている全国のみ評価を実施。
※3　通信量については、各総合通信局単位の昨年度実績データがないことから、全国のみ評価を実施。

進捗評価②（有効期間中の周波数帯としての評価）

【4G】

	基地局数（※1）			人口カバー率（※2）			総合的な評価（※3）	技術導入状況
	評価	計画値比	実績値	評価	計画値比	実績値		
全国	S	+4,798	21,511	-	-	89.51%	-	A
北海道	-	+264	1,017	-	-	90.35%	-	A
東北	-	+437	1,757	-	-	91.95%	-	A
関東	-	+1,411	7,043	-	-	89.83%	-	A
信越	-	+569	1,202	-	-	86.42%	-	S
北陸	-	+180	510	-	-	90.49%	-	A
東海	-	+352	2,342	-	-	92.56%	-	A
近畿	-	+604	3,147	-	-	89.28%	-	A
中国	-	+229	1,280	-	-	85.10%	-	A
四国	-	+234	882	-	-	88.49%	-	A
九州	-	+457	2,147	-	-	86.91%	-	A
沖縄	-	+61	184	-	-	89.41%	-	A

※1　基地局数については、各総合通信単位の基準値がないことから、全国のみを対象として評価を実施。
※2　認定計画時における人口カバー率は「市町村人口カバー率」としており、評価基準に示す人口カバー率（メッシュ方式）と単純比較ができないことから、人口カバー率の評価は実施していない。
※3　総合的な評価（全国）については、基地局数と人口カバー率の評価結果をもって行うべきところ、基地局数（全国）の評価のみのため「－」とする。

別添2　定性評価　各論詳細

定性評価の実施について

○ 定性評価については、評価事項ごとに、電波の有効利用又は適切な電波利用の程度について評価を行った。

○ 定性評価についても有効利用評価方針に従い評価記号（a/b/c/d）を付すこととしている。各評価事項における事業者の取組内容や今後の計画等を評価する上で、有効利用評価方針に定める評価基準との関係を明確にする必要がある。

○ そのため、例えば、各事項において、一定の実績を上げており、今後も改善／拡充の計画があるなど、期待されている取組が行われていると認められる場合を「ｂ」評価、すなわち「電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている」ものと判断し、これを基本とした。

○ その上で、例えば、「ｂ」の取組に加えて、自ら新技術や新サービスの開発や導入等に積極的に取り組んでいると認められる場合を「ａ」に、また、一定の実績はあるものの今後の改善／拡充が必ずしも計画されていないと認められる場合を「ｃ」、取組自体がなされていない場合を「ｄ」などとした。この考え方を評価事項ごとに整理した。各事項の評価結果は次のとおり。

	評価項目	評価の記号及び考え方
1	５G基地局における インフラシェアリング	

記号	評価の考え方
a	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。
b	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。
c	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない、又は不十分である。
d	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。

事業者	評価
NTTドコモ	b
KDDI/沖セル	b
ソフトバンク	b
楽天モバイル	b
UQ	b
WCP	R

【評価】
・KDDI/沖セル、ソフトバンク、NTTドコモ、楽天モバイル及びUQコミュニケーションズは、インフラシェアリングの実績があり、今後の計画を有することから、適切に取り組んでいるものと認められ「ｂ」評価とする。（KDDI/沖セル、ソフトバンクは十分な実績があり、共用範囲の対象拡大の検討や地方展開を念頭に積極的に進めている。NTTドコモ、楽天モバイル及びUQコミュニケーションズは調査時点で実績は多くはないが、具体的な計画を有している。）
・ただし、WCPは5G基地局の開設がないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）。

※ 特に考慮すべき事情がある場合は、未評価（R）とする。

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価　①

	評価項目	評価の記号及び考え方
2	安全・信頼性の確保 ①災害対策 ②通信障害対策 ③セキュリティ対策	

記号	評価の考え方
a	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。
b	過去の経験等を踏まえ、前年度に比べて改善を行うなど通信インフラの強靱化や安全・信頼性の確保に向けて適切に取り組んでいる。
c	一定の取り組みはあるものの、前年度に比べて積極的な改善が見られない。
d	十分な取り組みが行われていない。

事業者	評価
NTTドコモ	b
KDDI/沖セル	b
ソフトバンク	b
楽天モバイル	b
UQ	b
WCP	b

【評価】

・ 災害対策について、各事業者は障害発生時の対応策の強化（①大規模災害を想定したシミュレーションや自治体等との訓練、②主要伝送路の多ルート化、衛星回線や船舶基地局、ドローンの活用、③長時間の電源確保等）を図っており、適切に取り組んでいるものと認められ「ｂ」評価としている。

・ 通信障害について、各事業者はこれまでの経験を踏まえた対応策の改善（短時間に復旧措置を講じるための体制構築、発生から30分以内に公表するための体制強化等）を図っており、適切に取り組んでいるものと認められ「ｂ」評価としている。

・ セキュリティ対策に関しては、各事業者はサプライチェーンリスクや個人情報保護に関する取組の強化を図っており、適切なものと認められ「ｂ」評価としている。

・ なお、WCPは、グループ全体での取組に留まっていることから、今後は、独自の対策を講じるなど積極的な対応を期待する。

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価 ②

	評価項目	評価の記号及び考え方
3	トラヒック（データ・音声）	

記号	評価の考え方
a	bに加えて、キャリアアグリゲーション等の高度な技術の導入がなされている。
b	トラヒックが増加傾向にあり、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。
c	トラヒックは減少傾向にあるものの、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。
d	トラヒックを効率的に処理する工夫がなされていない。

トラヒック全体で評価

事業者	評価
NTTドコモ	b
KDDI/沖セル	b
ソフトバンク	b
楽天モバイル	b
UQ	c
WCP	b

【評価】
- データトラヒック量が増加し、今後もその傾向が続くと予想される中、一般論としては、各事業者は、ユーザーの通信状態が最適となるよう周波数分散やキャリアアグリゲーション、４MIMO、８MIMO技術導入等を行うなど、トラヒックを効率的に処理する対策を講じており、適切に取り組んでいるものと認められ「ｂ」評価としている。
- ただし、UQコミュニケーションズは、データトラヒック量が減少しているため、「c」評価としている。ただし、同社によれば、2022年12月からの5G導入に向けて、周波数を4Gから5Gに順次切り替えるため前年度比のデータトラヒック量が減少したとしており、その後トラヒックの回復を見込んでいるとしている。
- なお、音声トラヒックはライフスタイルの変化やデータ通信へのシフトにより、今後減少が予想される。

4	電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供	

記号	評価の考え方
a	bに加えて、MVNOへの更なる開放（5G(SA)等）に積極的に取り組んでいる。
b	MVNOへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。
c	MVNOへの提供が自社グループ内に留まっている。又は少数に留まっている。
d	MVNOへの提供を全く行っていない。

事業者	評価
NTTドコモ	b
KDDI/沖セル	b
ソフトバンク	b
楽天モバイル	c
UQ	c
WCP	c

【評価】
- NTTドコモ、KDDI/沖セル及びソフトバンクは多数のMVNOに対するサービス提供を積極的に行っており、適切に取り組んでいるものと認められ「ｂ」評価としている。
- UQコミュニケーションズ及びWCPは、MVNOに対する実績はあるものの、自社グループ以外の提供がほとんどなされていないことから、多数のMVNOへの提供に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。
- 楽天モバイルは、昨年度MVNOの実績はなく、今年度からMVNOへの提供を開始しており、適切に取組を進めていると認められるが、今後も多数のMVNOへの提供に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価　③

	評価項目	評価の記号及び考え方
5	携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	

記号	評価の考え方
a	ｂに加えて、5Gの活用(上空)／サービスの多様化(IoT)に積極的に取り組んでいる。
b	実用化に積極的に取り組んでいる。
c	実証段階に留まっている。
d	自社として具体的な取組が行われていない。

事業者	上空評価	IoT評価
NTTドコモ	b	b
KDDI/沖セル	b	b
ソフトバンク	b	b
楽天モバイル	c	b
UQ	R	d
WCP	R	d

【評価】

・携帯電話の上空利用については、NTTドコモ、KDDI/沖セル及びソフトバンクはドローンの用途拡大に積極的に取り組み、また実用化を行っていることから、適切に取り組んでいるものと認められ「ｂ」評価としている。

・楽天モバイルは、上空利用に関しては実証段階に留まっていることから、実用化に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。

・ただし、UQ及びWCPは制度上、2.5GHz帯の上空利用が認められていないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）。

・IoT利用については、NTTドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは携帯電話及びLPWAを用いてスマートメーターを中心に利用拡大を図り、また実用化も行っていることから、適切に取り組んでいるものと認められ「ｂ」評価としている。

・UQコミュニケーションズ及びWCPは、2.5GHz帯BWAについてMVNO提供を通じたIoT利用はあるものの、自社サービスとしてのIoT利用の実績はない。両社は、携帯電話事業者はIoTに適した周波数割当てがなされているが、2.5GHz帯は周波数特性の違いからIoT利用には制約があるとしている。しかしながら、両社にはMVNO提供を通じたIoT利用の実績はあることから、両者とも、IoT利用の拡大に向けて積極的に取り組むべきである。

※　特に考慮すべき事情がある場合は、未評価（R）とする。

別添3　参考資料　有効利用評価方針　等

有効利用評価部会の概要

■ 電波監理審議会では有効利用評価を適切に実施するために、電波監理審議会の下に、「有効利用評価部会」を令和４年10月１日に設置し、これまで計10回開催した。

【有効利用評価の検討体制】

電波監理審議会
委員（５名）

有効利用評価部会
（令和4年10月１日設置）

【電波監理審議会　有効利用評価部会　構成員（令和５年２月現在）】

	氏　名	主要現職
部会長（委員）	林　　秀弥※1	名古屋大学　大学院　法学研究科　教授（R5.1.27～）
部会長代理（委員）	笹瀬　　巌※2	慶應義塾大学　名誉教授（R5.1.27～）
特別委員	池永　全志	九州工業大学　大学院　工学研究院　電気電子工学研究系　教授
特別委員	石山　和志	東北大学　電気通信研究所　教授
特別委員	眞田　幸俊	慶應義塾大学　理工学部　電気情報工学科　教授
特別委員	中野　美由紀	津田塾大学　学芸学部　情報科学科　教授
特別委員	若林　亜理砂	駒澤大学大学院　法曹養成研究科　法曹養成専攻　教授

※１　部会長代理（R4.10.11～R5.1.26）
※２　部会長（R4.10.11～R5.1.26）

有効利用評価部会における検討状況

電波監理審議会　有効利用評価部会の開催状況

	開催日	主な議事
第１回	令和４年10月11日	・部会長選出・部会長代理指名 ・有効利用評価及びスケジュールについて
第２回	令和４年10月25日	・令和４年度携帯電話・全国BWAに係る電波の利用状況調査結果の報告 ・有効利用評価の進め方について
第３回	令和４年11月10日	定量評価に係る免許人ヒアリング（KDDI株式会社/沖縄セルラー電話株式会社、UQコミュニケーションズ株式会社）
第４回	令和４年11月14日	定量評価に係る免許人ヒアリング（ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning株式会社、株式会社NTTドコモ、楽天モバイル株式会社）
第５回	令和４年11月21日	定性評価に係る免許人ヒアリング（楽天モバイル株式会社、KDDI株式会社/沖縄セルラー電話株式会社、UQコミュニケーションズ株式会社）
第６回	令和４年11月22日	定性評価に係る免許人ヒアリング（株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning株式会社）
第７回	令和４年11月29日	有効利用評価（定量評価）について
第８回	令和４年12月６日	有効利用評価（定量・定性評価）について
第９回	令和５年1月13日	有効利用の程度の評価結果（案）について
第10回	令和５年1月27日	有効利用の程度の評価結果（案）取りまとめ

移動通信システム用周波数の割当状況

○ 電気通信業務用として、携帯電話事業者・全国BWA事業者 ７社※1に周波数の割当てを実施。
○ 各社に割り当てられた周波数は、下表のとおり（令和４年９月末時点）。
○ 令和４年５月、5G用周波数として2.3GHz帯の割当てを実施※2。

〈総務省R4携帯全国BWA利用状況調査結果より引用〉

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯 4.5GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
docomo	20MHz	30MHz	—	30MHz	40MHz 東名阪のみ	40MHz	—	—	40MHz	40MHz	200MHz	400MHz	840MHz
au	20MHz	30MHz	—	20MHz	40MHz	40MHz	40MHz	—	—	40MHz	200MHz	400MHz	830MHz
UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	50MHz	—	—	—	—	50MHz
SoftBank	20MHz	—	30MHz	20MHz	30MHz	40MHz	—	—	40MHz	40MHz	100MHz	400MHz	720MHz
Wireless City Planning	—	—	—	—	—	—	—	30MHz	—	—	—	—	30MHz
Rakuten Mobile	—	—	—	—	80MHz（40MHzは東名阪以外）	—	—	—	—	—	100MHz	400MHz	580MHz
合計	60MHz	60MHz	30MHz	70MHz	190MHz	120MHz	40MHz	80MHz	80MHz	120MHz	600MHz	1,600MHz	**3,050MHz**

開設計画の認定に基づいて割当てられた周波数（認定期間終了）　開設計画の認定に基づいて割当てられた周波数（認定期間中）

※１ 携帯電話事業者は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社。
全国BWA事業者は、UQコミュニケーションズ株式会社、Wireless City Planning株式会社。
※２ ただし、本調査対象時点（令和４年３月末時点）は、当該割当て以前。

有効利用評価方針の概要

■ 電波監理審議議会では、電波の有効利用の程度の評価を行うため、令和４年９月に有効利用評価方針を策定した。（詳細については次頁以降を参照）。携帯電話及び全国BWAに係る有効利用評価は下図（１）に従い実施した。

評価の方法等

(1)電気通信業務用基地局に係る評価

評価事項	人口カバー率、技術導入状況等	その他(インフラシェアリングの取組等)
評価方法	周波数帯ごとの実績評価及び進捗評価(定量的・定性的)。	複数の周波数を横断した総合的に勘案した定性的な評価。

周波数帯	認定が満了した周波数帯等	認定の有効期間中の周波数帯
実績評価	ⅰ基地局の数 ⅱ人口カバー率 ⅲ面積カバー率 ⅳ通信量 ⅴ技術導入状況 ⅵ総合的な評価	ⅰカバレッジ （基地局の数、人口カバー率、面積カバー率） ⅱ技術導入状況 ⅲ総合的な評価
進捗評価	前年度比	開設計画比

※ 複数の周波数を横断した定性的な評価基準も定めるとともに、免許人ごとに各評価を踏まえた総合的な所見を述べる。

(2)電気通信業務用基地局以外の無線局に係る評価

評価する無線局	公共業務用無線局	その他無線局
評価方法	需要が顕在化している周波数約1,200MHz幅を踏まえた、電波の利用の停止、周波数移行・共用の対応の状況やデジタル化に向けた対応の状況等を定性的に評価。	無線局の数の増減、通信頻度、周波数の移行やデジタル化の状況等を定性的に評価※。

※重点調査対象システムは実測による発射状況等を踏まえて評価

(3)その他

- 免許人等に対し、評価に必要なヒアリング等を行う。
- 評価に関する事項に関し、必要に応じて勧告を行う。
- 各周波数帯の利用実態に係る評価に必要な調査・評価結果等を踏まえ、電波の特性に応じた電波利用の需要や利用実態の変化、技術進展等に合わせて、適時適切に評価方法及び基準の見直しを行う。

有効利用評価方針の概要①（電気通信業務用基地局）

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（実績評価）別紙１関係

1 電気通信業務用基地局の数

SS	S	A	B	C	D	備考
–	–	–	認定計画値以上である。	–	B評価に該当しない場合。（認定計画値未満である。）	800MHz帯及び２GHz帯を除く。

2 人口カバー率

	SS	S	A	B	C	D
700MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
800MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
900MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
1.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
1.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
2GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
2.5GHz BWA	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
3.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満

参考（開設指針における絶対審査基準）
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て80%以上（平成31年度末）
–
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て80%以上（平成30年度末）
各総合通信局の管轄区域内の特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上（平成26年度末）
○H18開設指針：東名阪各総合通信局の管轄区域内の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上 ○H21開設指針：各総合通信局の管轄区域内の特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上
–
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上（平成24年度末） 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**人口カバー率**が全て50%以上（平成29年度末）
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**人口カバー率**が全て50%以上（平成30年度末）

※ 評価基準における人口カバー率は、評価区域におけるメッシュ内の人口の合計に対する、メッシュ（通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の2分の1を超えるものに限る。）内の人口の合計の割合をいう。なお、通信が可能となる区域か否かの判断は各事業者が行う。

3 面積カバー率

※ 周波数帯ごとに各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

SS	S	A	B	C	D
–	周波数帯平均値※の110%以上である。	周波数帯平均値の90%以上110%未満である。	周波数帯平均値の70%以上90%未満である。	周波数帯平均値の70%未満である。	–

4 無線局の行う無線通信の通信量

SS	S	A	B	C	D
–	–	–	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	–	B評価に該当しない場合。（評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。）

5 技術導入状況

SS	S	A	B	C	D
–	–	–	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入し、電波を能率的に利用している。	–	B評価に該当しない場合。(評価区域内のいずれかの都道府県において、ア又はイの場合である。 ア CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入しているが、電波を能率的に利用していない。 イ CA、MIMO、QAM及びそれらの代替技術のいずれも導入していない。)

6 総合的な評価

S	A	B	C	D
2(人口カバー率)の評価がSS又はSである。	2(人口カバー率)の評価がAである。	2(人口カバー率)の評価がBである。	2(人口カバー率)の評価がCである。	1(基地局の数)、2(人口カバー率)、4(通信量)又は5(技術導入状況)のいずれかの評価がDである。

※ 特に考慮すべき事情がある場合は、未評価として「R」とする。（以下同じ。）

有効利用評価方針の概要②（電気通信業務用基地局）

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（進捗評価）別紙２関係

1　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値±3,000局以内	前年度実績値－5,000局以上 前年度実績値－3,000局未満	前年度実績値－5,000局未満
(2) 人口カバー率	前年度実績値＋１％超	前年度実績値±１％以内	前年度実績値－５％以上 前年度実績値－１％未満	前年度実績値－５％未満
(3) 面積カバー率	前年度実績値＋１％超	前年度実績値±１％以内	前年度実績値－５％以上 前年度実績値－１％未満	前年度実績値－５％未満
(4) 総合的な評価	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア　(1)、(2)又は(3)の評価のうちいずれかがＳである。 イ　(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＡ以上である。	前年度実績値を維持しているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＡである。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている ア　(1)、(2)又は(3)の評価のうちいずれかがＢである。 イ　(1)、(2)及び(3) の評価がいずれもＢ以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(1)、(2)又は(3)の評価のいずれかがＣである。

2　無線局の行う無線通信の通信量

S	A	B	C
－	－	帯域別トラヒック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラヒック総量が前年度実績値未満である。

3　技術導入状況

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア　(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO若しくはMassive MIMO又は(ウ)256QAMのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値＋10%を超えている。 イ　(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO及び(ウ)256QAMのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO及び(ウ)256QAMのいずれも、技術導入状況が前年度実績値±10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア　(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO若しくはMassive MIMO又は(ウ)256QAMのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－10%未満である。 イ　(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO及び(ウ)256QAMのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO若しくはMassive MIMO又は(ウ)256QAMのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－30%未満である。

有効利用評価方針の概要③（電気通信業務用基地局）

認定の有効期間中の周波数帯等の評価（実績評価）別紙３関係

1 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

S	A	B	C
周波数帯の平均的な電波の利用状況を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率のうち複数が、周波数帯平均値の110%を超えている。 イ 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率のいずれも、周波数帯平均値の90%以上である。	周波数帯の平均的な電波の利用状況と同等程度であるとして、以下の条件を複数満たしている、又は、条件の範囲を上回っているものと条件の範囲を下回っているものがある。 ア 電気通信業務用基地局の数が、電気通信業務用基地局の数に係る周波数帯平均値の90%以上110%以下である。 イ 人口カバー率が、人口カバー率に係る周波数帯平均値の90%以上110%以下である。ただし、人口カバー率に係る周波数帯平均値の110%にあたる人口カバー率が100%を超える場合は、周波数帯平均値±（100%－周波数帯平均値）以内とする。 ウ 面積カバー率が、周波数帯平均値の90%以上110%以下である。	周波数帯の平均的な電波の利用状況を大きく下回っているとして、以下の条件を複数満たしている。 ア 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率又は面積カバー率のうち複数が、周波数帯平均値の70%以上かつＡの条件の範囲を下回っている。 イ 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率のいずれも、周波数帯平均値の110%以下である。 ウ 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率のうち、１つがＡの条件の範囲を満たしており、１つ以上が周波数帯平均値の70%未満である。	周波数帯の平均的な電波の利用状況を非常に大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率のうち複数が、周波数帯平均値の70%未満である。 イ 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率のいずれも、Ａの条件の範囲を下回っている。

2 ５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率

S	A	B	C
周波数帯の平均的な電波の利用状況を大きく上回っているとして、５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率のいずれも、それぞれ周波数帯平均値の110%を超えている。	周波数帯の平均的な電波の利用状況と同等程度であるとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア ５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率のいずれも、周波数帯平均値の90%以上110%以下である。ただし、５Ｇ基盤展開率に係る周波数帯平均値の110%にあたる５Ｇ基盤展開率が100%を超える場合は、周波数帯平均値±（100%－周波数帯平均値）以内とする。 イ ５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率のうち、一方が周波数帯平均値の110%を超えており、他方が周波数帯平均値の110%以下である。	周波数帯の平均的な電波の利用状況を大きく下回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア ５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率のうち、一方がAの条件の範囲を満たしており、他方がAの条件の範囲を下回っている。 イ ５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率のいずれもAの条件の範囲を下回っており、かつ１つ以上が70%以上である。	各周波数帯の平均的な電波の利用状況を非常に大きく下回っているとして、５Ｇ高度特定基地局数及び５Ｇ基盤展開率のいずれも、５Ｇ用周波数帯平均値の70%未満である。

3 技術導入状況

	S	A	B	C
(1) ５Ｇ用周波数帯以外の周波数帯	以下のうち複数の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4/8MIMO （Massive MIMOを含む） ウ 256QAM	以下のうち複数の技術が導入されている。 ア CA イ 2/4/8MIMO （Massive MIMOを含む） ウ 256QAM又はUL64QAM	以下のうち１つの技術が導入されている。 ア CA イ 2/4/8MIMO （Massive MIMOを含む） ウ 256QAM又はUL64QAM	以下のうちいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 2/4/8MIMO （Massive MIMOを含む） ウ 256QAM又はUL64QAM
(2) ５Ｇ用周波数帯	以下のうち複数の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4/8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM	以下のうち複数の技術が導入されている。 ア CA イ 4/8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM	以下のうち１つの技術が導入されている。 ア CA イ 4/8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM	以下のうちいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4/8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM

4 総合的な評価

S	A	B	C
１(電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率)及び３(技術導入状況)の評価のうち一方がＳであり、他方がＡ又はＳである。	１(電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率)及び３(技術導入状況)の評価のいずれもＡである。	１(電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率)及び３(技術導入状況)の評価のうち一方がＢであり、他方がＢ、Ａ又はＳである。	１(電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率)又は３(技術導入状況)の評価のうちいずれかがＣである。

有効利用評価方針の概要④（電気通信業務用基地局）

認定の有効期間中の周波数帯等の評価（進捗評価）別紙４関係

1　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率（５Ｇ用周波数帯以外の周波数帯）

周波数帯	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	計画値＋3,000局超	計画値以上 計画値＋3,000局以内	計画値－3,000局以上計画値未満	計画値－3,000局未満
(2) 人口カバー率	計画値＋１％超	計画値以上 計画値＋１％以内	計画値－１％以上 計画値未満	計画値－１％未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、開設計画値を大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち一方がＳであり、他方がＡ又はＳである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価のいずれもＡである。	認定された開設計画を概ね適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価のうち一方がＢであり、他方がＢ、Ａ又はＳである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)又は(2)の評価のいずれかがＣである。

2　電気通信業務用基地局の数（５Ｇ用周波数帯）

周波数帯	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数(屋外)	計画値＋3,000局超	計画値以上 計画値＋3,000局以内	計画値－3,000局以上 計画値未満	計画値－3,000局未満
(2) 電気通信業務用基地局の数(屋内)	計画値＋3,000局超	計画値以上 計画値＋3,000局以内	計画値－3,000局以上計画値未満	計画値－3,000局未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、開設計画値を大きく上回っているとして、(1)及び(2)のうち一方がＳであり、他方がＡ又はＳである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)のいずれもＡである。	認定された開設計画を概ね適切に実施しているとして、(1)及び(2)のうち一方がＢであり、他方がＢ、Ａ又はＳである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)のうちいずれかがＣである。

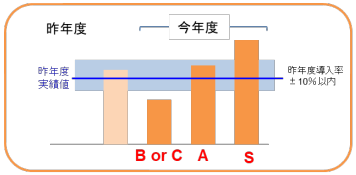
3　５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率（５Ｇ用周波数帯）

周波数帯	S	A	B	C
(1) ５Ｇ高度特定基地局の数	計画値＋1,000局超	計画値以上 計画値＋1,000局以内	計画値－1,000局以上計画値未満	計画値－1,000局未満
(2) ５Ｇ基盤展開率	計画値＋１％超	計画値以上 計画値＋１％以内	計画値－１％以上 計画値未満	計画値－１％未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、開設計画値を大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価うち一方がＳであり、他方がＡ又はＳである	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価のいずれもＡである。	認定された開設計画を概ね適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価のうち一方がＢであり、他方がＢ、Ａ又はＳである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがＣである。

4　技術導入状況（※）

別紙２　３(技術導入状況) の基準を準用する。

※技術導入状況の進捗評価については、昨年度・今年度ともに導入実績がない「０(ゼロ)」場合には、「前年度実績値と同等程度である」として評価を実施。また、昨年度実績ありから今年度実績「０(ゼロ)」となった場合若しくは昨年度実績「０(ゼロ)」から実績ありとなった場合には、減少率(%)のみならず増減幅を勘案して、評価を実施。



有効利用評価方針の概要⑤（電気通信業務用基地局）

複数周波数帯を横断した評価（定性評価）別紙５関係

1　総務省令に規定する事項

評価	評価の基準
a	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。
b	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。
c	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。
d	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。

2　総合的な評価

評価	評価の基準
a	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。
b	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。
c	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。
d	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。

令和4年度　電波の利用状況調査・有効利用評価

- 電波監理審議会は、**評価方針の作成・公表**を行う。
- 総務大臣が行った利用状況調査に対し、**評価を実施、必要に応じて事業者ヒアリングを実施する**。

電波の利用状況の調査（電波法第26条の2第1項）

第1号調査【法第26条の2第1項第1号】	第2号調査【法第26条の2第1項第2号】	臨時の利用状況調査（必要に応じ）【省令】
電気通信業務用基地局（携帯電話・全国BWA）（毎年）	各種無線システム（第1号調査を除く。）①714MHz以下（令和4年度）②714MHz超（令和5年度）	
〈調査事項〉①免許人数、無線局数、目的・用途、無線設備の使用技術 ②基地局等の整備状況・整備能力、混信等の防止、安全・信頼性の確保、基地局等の利用促進実績、新たな技術の導入、トラヒック等	〈調査事項〉①免許人数、無線局数、目的・用途、無線設備の使用技術 ②無線局の使用実態、他の電気通信設備への代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用する周波数の移行計画 ③発射状況調査（補完）	

評価方針の決定・公表（R4年度評価）【法第26条の3第2項】

調査結果の電波監理審議会への報告・概要の公表【法第26条の2第2項】

評価（案）の検討
免許人等へのヒアリング【法第26条の3第7項】

評価（案）に対する意見募集
意見募集内容の検討

評価結果の総務大臣への報告・結果概要の公表【法第26条の3第1項・第4項】

周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映

凡例
- 総務省
- 電波監理審議会 有効利用評価部会